



主要労働統計指標

2017年5月1日発行

Topics

1 景気の動向

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(月例経済報告 平成29年4月)

2 生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で2月は3.2%の上昇の後、3月(速報)は2.1%の低下となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は8.9%上昇の後、2月は3.7%低下となっている。[p2](#)

3 雇用・失業の動向

総務省「労働力調査」による雇用者数は、3月は前年同月差で58万人増となった。[p11](#)

2月の常用雇用指数(規模5人以上)は、前年同月比2.4%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で2.0%増、パートタイム労働者は3.2%増となった。[p13](#)

季節調整値でみた完全失業率は、2月は2.8%、3月も同率となった。[p15](#)

3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.45倍となった。[p17](#)

4 賃金・労働時間の動向

2月の現金給与総額(規模5人以上)は、前年同月比で0.4%増、実質賃金(現金給与総額)は前年同月と同水準となった。[p23](#)

2月の総実労働時間(規模5人以上)は、前年同月比で0.5%減となり、そのうち所定内労働時間は0.7%減となった。[p28](#) また、製造業の所定外労働時間(規模5人以上)は、季節調整済前月比で1.3%増となった。[p29](#)

5 物価の動向

3月の消費者物価(総合指数)は、前年同月比で0.2%上昇、4月(中旬速報値)について東京都区部の動きで見ると、前年同月比で0.1%下落となった。[p7](#)

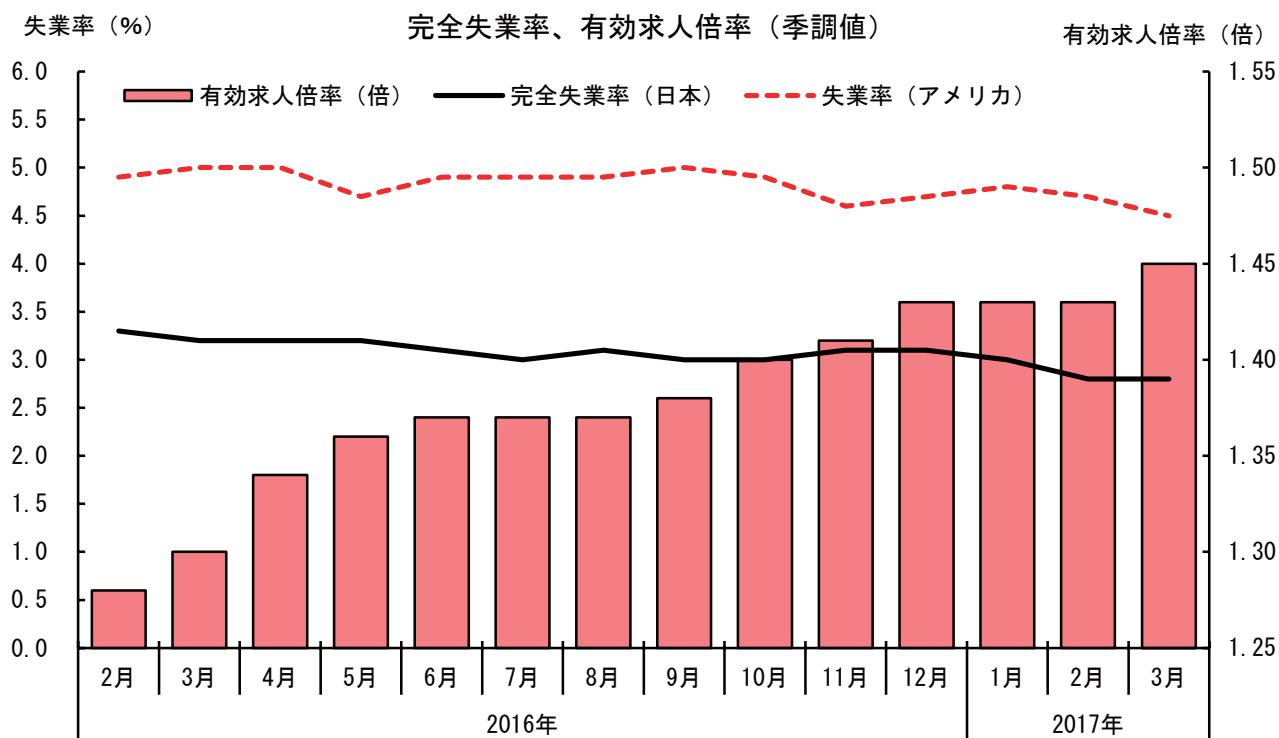
6 勤労者家計の動向

3月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で名目0.7%増加、実質0.4%増加となった。[p32](#)

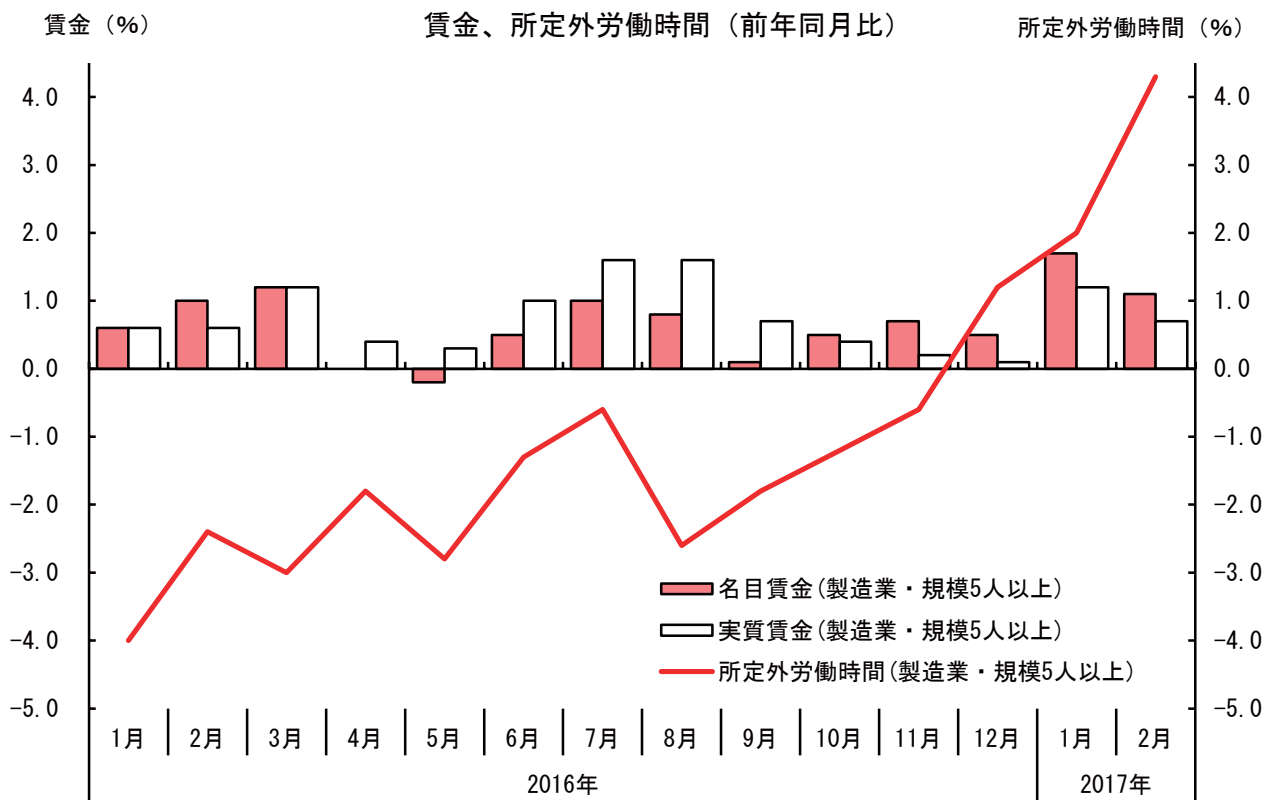
Contents

経済、経営	
国民経済計算	1
生産、出荷、在庫	2
貿易、国際収支	3
企業経営、分配率	4
業況判断	5
生産性、賃金コスト	6
物価	7
消費者物価上昇率 欧米の動向	8
経済、経営 — その他	9
人口、雇用、失業	
人口、労働力人口	10
就業者、雇用者	11
雇用形態別雇用者	12
常用雇用指数	13
就業者数 欧米の動向	14
失業、雇用保険	15
失業率 欧米の動向	16
職業紹介 — 求人倍率	17
職業紹介 — 求人・求職・就職	18
職業紹介 — 都道府県別有効求人倍率	19
職業紹介 — 都道府県別新規求人倍率	20
雇用人員判断 D.I.	21
雇用調整	22
賃金水準	
賃金水準の動向	23
実収賃金 欧米の動向	24
初任給	25
賃上げ	26
賞与	27
労働時間	
総実・所定内労働時間	28
所定外労働時間	29
労働災害	
労働災害発生状況	30
勤労者生活	
家計 — 家計所得	31
家計 — 消費支出	32
国民負担率	33
労働組合、労使関係	
労使関係	34
諸外国の労働組合組織率の動向	35

注 1. 2017年5月1日時点の公表値を掲載している。
2. pは速報値で、rは確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所: 総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況」
 アメリカ労働統計局「The Employment Situation」

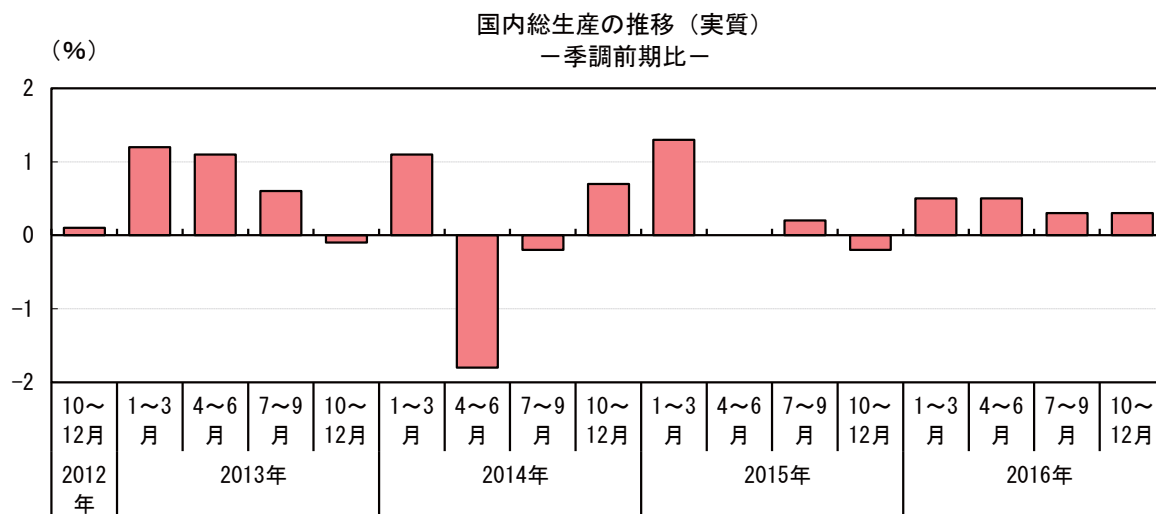


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

国民経済計算

	国内総生産				雇用者報酬(名目)	
	名目 (原数値)	実質		前年同期比	1人当たり 前年同期比	
		季調前期比	季調前期比			
	10億円	%	%	%	%	
2010年度	499,194.8	1.4	3.2	0.4	0.2	
2011年度	493,853.1	-1.1	0.5	0.7	0.4	
2012年度	494,674.4	0.2	0.9	-0.3	-0.7	
2013年度	507,401.1	2.6	2.6	0.7	-0.3	
2014年度	r 517,820.4	2.1	-0.4	1.8	1.0	
2015年度	p 532,136.4	p 2.8	p 1.3	p 1.5	p 0.5	
2012年 10～12月	128,635.8	0.1	0.1	-1.0	-1.7	
2013年 1～3月	123,220.8	1.1	1.2	-0.6	-1.0	
4～6月	124,182.9	0.9	1.1	0.9	0.0	
7～9月	123,736.7	0.8	0.6	0.1	-0.9	
10～12月	132,035.1	-0.1	r -0.1	1.1	-0.1	
2014年 1～3月	127,446.4	1.2	r 1.1	0.6	-0.2	
4～6月	126,608.0	0.1	-1.8	1.4	0.7	
7～9月	124,908.3	r -0.1	-0.2	2.3	1.4	
10～12月	134,735.3	r 1.0	r 0.7	1.9	1.2	
2015年 1～3月	r 131,568.8	r 2.1	r 1.3	1.7	0.8	
4～6月	r 130,835.3	r 0.3	r 0.0	0.5	-0.2	
7～9月	r 129,821.0	0.5	0.2	1.4	0.6	
10～12月	r 138,240.6	r -0.2	r -0.2	1.7	0.7	
2016年 1～3月	r 133,239.5	r 0.7	r 0.5	2.6	1.1	
4～6月	r 132,524.4	r 0.4	r 0.5	2.2	0.6	
7～9月	r 131,101.9	r 0.1	0.3	2.3	0.7	
10～12月	p 140,423.6	p 0.4	p 0.3	p 2.2	p 0.6	
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府 「国民経済計算」 総務省 「労働力調査」	

- (注1) 平成23年基準(2008SNA)による。
(注2) 1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。
(注3) p は速報値で、r は確報値または値が改定されていることを示す。以下同様。



資料出所:内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

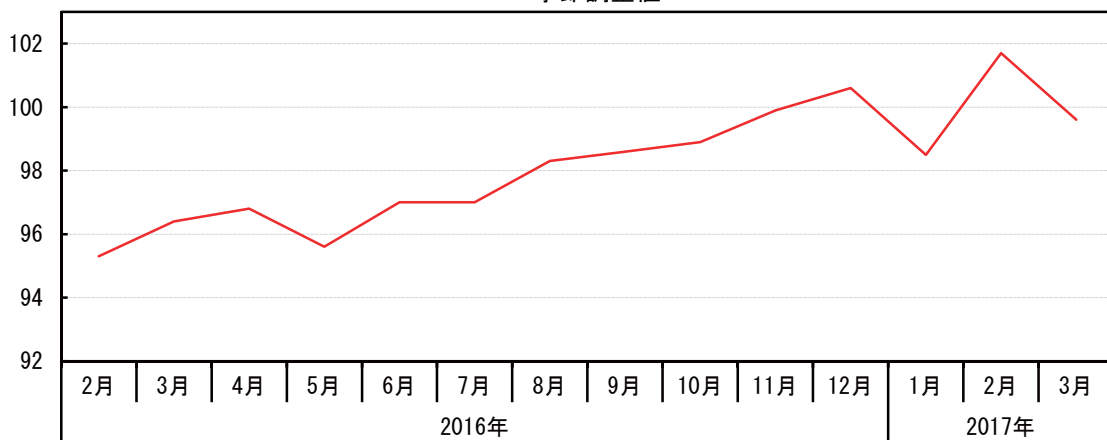
	鉱工業指数				
	生産		出荷 季節調整値	在庫 季節調整値	在庫率 季節調整値
	季節調整値	季調前月比			
		%			
2012年	97.8	0.6	97.5	110.5	113.2
2013年	97.0	-0.8	96.9	105.7	109.0
2014年	99.0	2.1	98.2	112.3	109.8
2015年	97.8	-1.2	96.9	112.3	114.2
2016年	97.7	-0.1	96.3	106.4	114.2
2016年 2月	95.3	-1.8	93.9	112.4	115.3
3月	96.4	1.2	95.1	114.2	117.5
4月	96.8	0.4	95.4	112.6	115.9
5月	95.6	-1.2	94.7	112.8	116.7
6月	97.0	1.5	95.7	112.4	115.4
7月	97.0	0.0	96.0	110.5	116.1
8月	98.3	1.3	96.2	110.5	113.2
9月	98.6	0.3	96.8	109.9	113.5
10月	98.9	0.3	97.9	108.5	112.2
11月	99.9	1.0	98.9	106.6	108.0
12月	100.6	0.7	98.9	107.3	108.9
2017年 1月	98.5	-2.1	97.8	107.4	111.6
2月	101.7	3.2	99.2	108.1	111.3
3月	p 99.6	p -2.1	p 98.1	p 109.8	p 111.9
4月		(8.9)			
5月		(-3.7)			
資料出所	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」				

(注1) カッコ内は製造工業の予測。

(注2) 2010年=100。年の数値は原指数。在庫の年の数値は期末値。

(注3) 2013年4月確報より基準年と業種別ウエイトが改定されている。

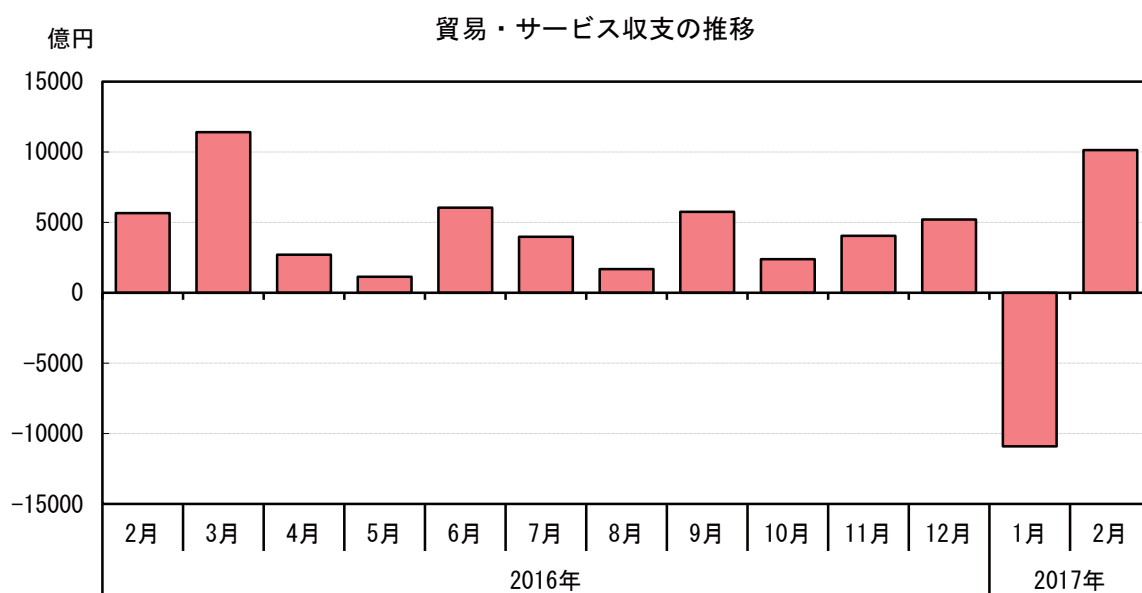
鉱工業生産指数の推移
— 季節調整値 —



資料出所: 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

	通関額		国際収支	
	輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
	億円	億円	億円	億円
2012年	637,476	706,886	47,640	-80,829
2013年	697,742	812,425	44,566	-122,521
2014年	730,930	859,091	r 39,215	-134,988
2015年	756,139	784,055	r 162,351	r -28,169
2016年	700,358	660,420	r 203,421	r 43,771
2016年 2月	57,023	54,668	r 23,803	r 5,665
3月	64,568	57,119	r 29,722	r 11,400
4月	58,896	50,783	r 18,161	r 2,712
5月	50,919	51,393	r 17,576	r 1,127
6月	60,253	53,389	r 9,765	r 6,044
7月	57,284	52,239	r 19,396	r 3,972
8月	53,164	53,510	r 19,704	r 1,675
9月	59,689	54,824	r 18,643	r 5,743
10月	58,702	53,891	r 15,466	r 2,390
11月	59,564	58,099	r 14,267	r 4,035
12月	66,789	60,430	r 11,143	r 5,201
2017年 1月	54,220	65,139	p 655	p -10,892
2月	63,475	r 55,364	p 28,136	p 10,130
3月	72,296	p 66,156		
資料出所	財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行 「国際収支状況」	



資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

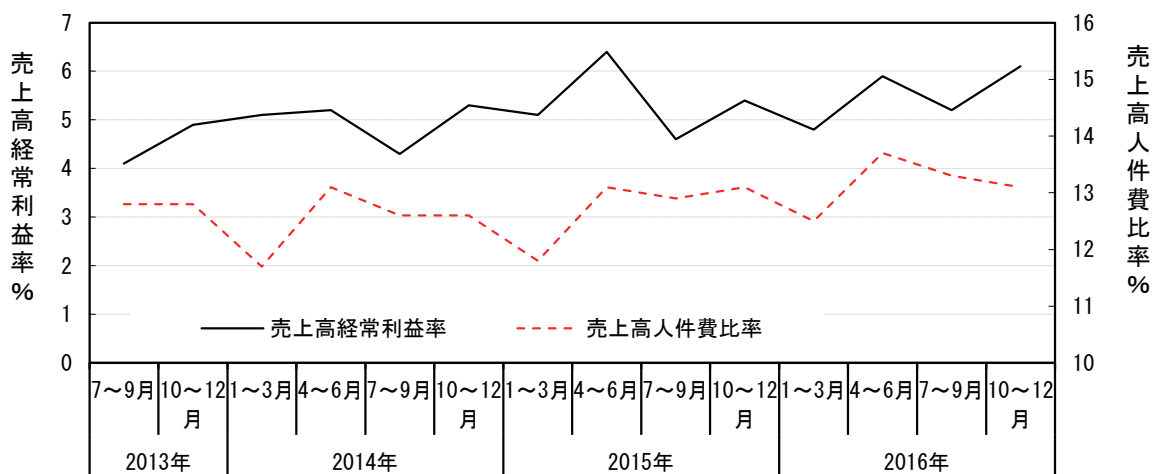
	売上高(注1)	売上高経常 利益率(注1)	売上高人件費 比率(注1)	労働分配率(注2)
	前年同期比			
	%	%	%	%
2010年度	1.3	3.2	14.1	69.7
2011年度	-0.3	3.3	14.5	70.8
2012年度	-0.5	3.5	14.3	70.3
2013年度	2.5	4.2	13.6	68.1
2014年度	2.7	4.5	13.5	68.6
2015年度	-1.1	4.8	13.9	67.8
2013年				
7～9月	0.8	4.1	12.8	66.2
10～12月	3.8	4.9	12.8	74.2
2014年				
1～3月	5.6	5.1	11.7	59.2
4～6月	1.1	5.2	13.1	73.3
7～9月	2.9	4.3	12.6	67.9
10～12月	2.4	5.3	12.6	74.6
2015年				
1～3月	-0.5	5.1	11.8	58.4
4～6月	1.1	6.4	13.1	70.7
7～9月	0.1	4.6	12.9	66.6
10～12月	-2.7	5.4	13.1	74.2
2016年				
1～3月	-3.3	4.8	12.5	59.3
4～6月	-3.5	5.9	13.7	-
7～9月	-1.5	5.2	13.3	-
10～12月	2.0	6.1	13.1	-
資料出所	財務省「法人企業統計」			内閣府 「国民経済計算」

(注1) 金融業、保険業を除く。

(注2) 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合。

データは、2008 SNA・平成23年基準によるもの。

売上高経常利益率, 売上高人件費比率の推移

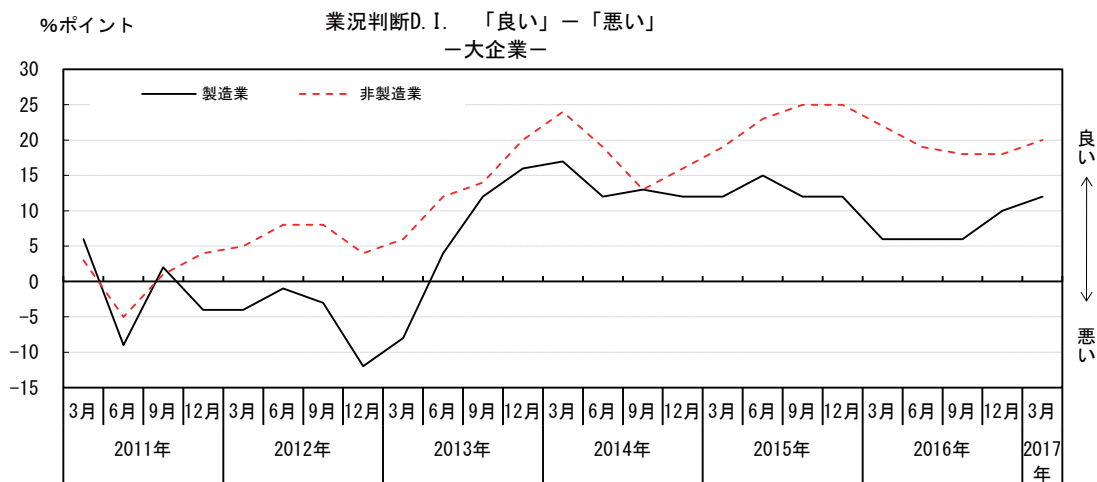


資料出所: 財務省「法人企業統計」

業況判断

		大企業				
		業況判断D. I.		売上高		売上高 経常利益率 全産業
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	%
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	
2011年	3月	6	3			
	6月	-9	-5	-2.3	2.3	4.26
	9月	2	1			
	12月	-4	4	3.0	4.7	3.60
2012年	3月	-4	5			
	6月	-1	8	1.8	1.4	3.94
	9月	-3	8			
	12月	-12	4	-2.5	-0.3	4.37
2013年	3月	-8	6			
	6月	4	12	4.0	3.4	5.65
	9月	12	14			
	12月	16	20	10.0	7.2	4.97
2014年	3月	17	24			
	6月	12	19	2.2	2.6	5.91
	9月	13	13			
	12月	12	16	0.5	-1.5	5.61
2015年	3月	12	19			
	6月	15	23	0.1	-1.4	6.95
	9月	12	25			
	12月	12	25	-4.5	-4.2	5.22
2016年	3月	6	22			
	6月	6	19	-6.1	-7.9	6.31
	9月	6	18			
	12月	10	18	(-0.8)	(-2.0)	(5.49)
2017年	3月	12	20			
	6月	(11)	(16)	(1.7)	(1.6)	(6.26)
	9月					
	12月			(1.2)	(1.3)	(5.35)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 業況判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)
(注2) カッコ内は2017年3月調査における「先行き」(業況判断D. I.)、「計画」(売上高、売上高経常利益率)。
(注3) 大企業は資本金10億円以上の企業。
(注4) 売上高、売上高経常利益率は、上期(4~9月)の数字を6月に、下期(10~3月)の数字を12月に掲載。
(注5) 2015年3月調査から調査対象企業が見直されている。



資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

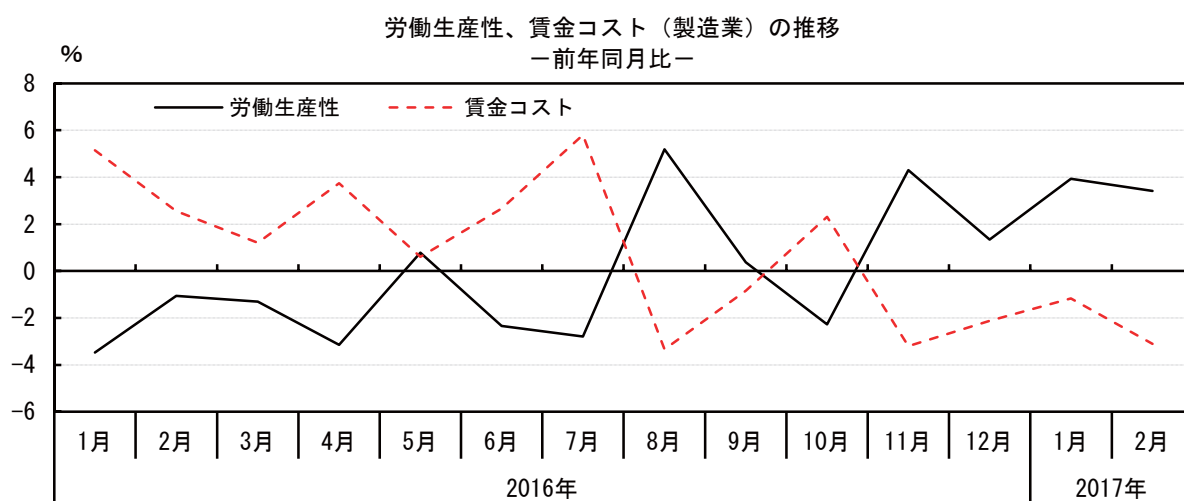
生産性、賃金コスト

		労働生産性(製造業)		賃金コスト(製造業)
		指数	前年比	前年比
			%	%
	2012年	98.6	-0.2	-1.1
	2013年	99.9	1.3	-1.1
	2014年	101.9	2.1	-0.7
	2015年	100.0	-1.9	2.0
	2016年	r 99.7	r -0.3	r 1.1
2016年	1月	r 102.0	r -3.5	r 5.1
	2月	r 96.3	r -1.1	r 2.6
	3月	r 108.5	r -1.3	r 1.2
	4月	90.3	r -3.1	r 3.7
	5月	98.8	0.8	0.6
	6月	r 98.2	r -2.3	r 2.7
	7月	97.3	-2.8	5.8
	8月	99.1	5.2	-3.3
	9月	104.2	0.4	-0.8
	10月	r 100.2	r -2.3	r 2.3
	11月	r 100.4	r 4.3	r -3.2
	12月	r 100.9	r 1.3	r -2.1
2017年	1月	106.0	r 3.9	r -1.2
	2月	r 99.6	r 3.4	r -3.1
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

(注1) 2015年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。

(注2) 労働生産性指数 = $\left[\frac{\text{製造工業生産指数}}{100} \right] / \left\{ \left(\frac{\text{常用雇用指数}}{100} \right) \times \left(\frac{\text{総実労働時間指数}}{100} \right) \right\} \times 100$
賃金コスト = $\left[\left\{ \left(\frac{\text{名目賃金指数}}{100} \right) \times \left(\frac{\text{常用雇用指数}}{100} \right) \right\} / \left(\frac{\text{製造工業生産指数}}{100} \right) \right] \times 100$

(注3) 常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模5人以上のもの。



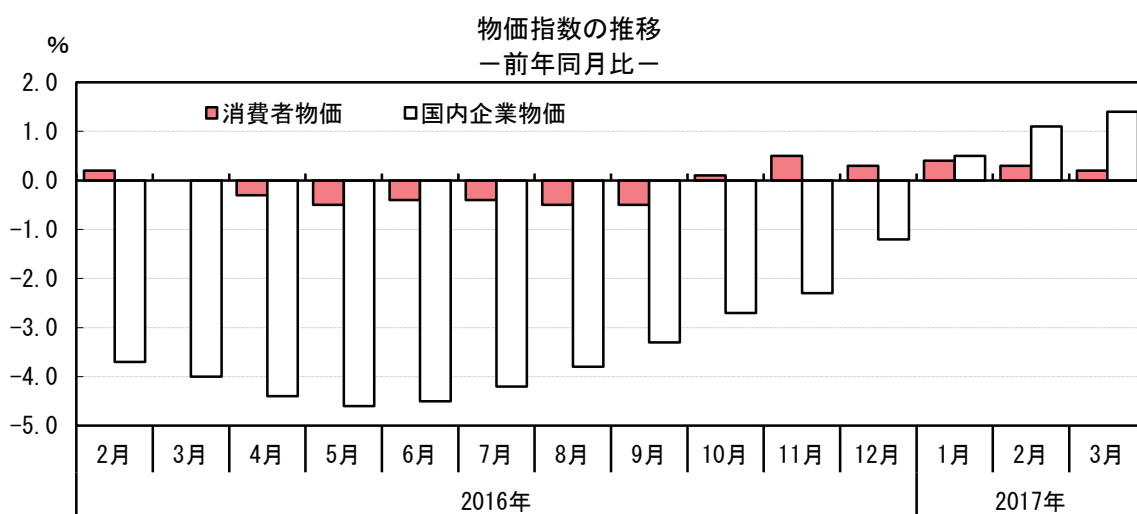
資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価		国内企業物価	
	総合指数	前年比	指数	前年比
		%		%
2012年	96.2	0.0	98.0	-0.9
2013年	96.6	0.4	99.2	1.3
2014年	99.2	2.7	102.4	3.2
2015年	100.0	0.8	100.0	-2.3
2016年	99.9	-0.1	96.5	-3.5
2016年 2月	99.6	0.2	96.9	-3.7
3月	99.7	0.0	96.8	-4.0
4月	99.9	-0.3	96.4	-4.4
5月	100.0	-0.5	96.4	-4.6
6月	99.9	-0.4	96.4	-4.5
7月	99.6	-0.4	96.3	-4.2
8月	99.7	-0.5	96.0	-3.8
9月	99.8	-0.5	96.1	-3.3
10月	100.4	0.1	96.0	-2.7
11月	100.4	0.5	96.4	-2.3
12月	100.1	0.3	97.1	-1.2
2017年 1月	100.0	0.4	97.7	0.5
2月	99.8	0.3	98.0	1.1
3月	99.9	0.2	p 98.2	p 1.4
4月	[100.0]	[-0.1]		
資料出所	総務省「消費者物価指数 (全国、東京都区部)」		日本銀行「企業物価指数」	

(注1) 2015年=100。

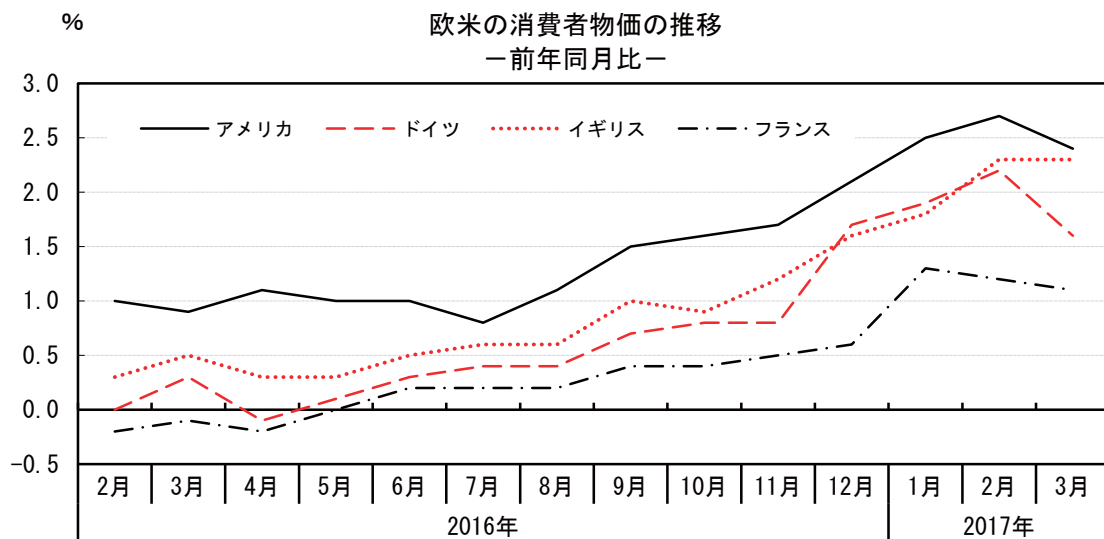
(注2) 消費者物価の[]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所: 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価 欧米の動向

		消費者物価			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2011年		3.2	2.1	4.5	2.1
2012年		2.1	2.0	2.8	2.0
2013年		1.5	1.5	2.6	0.9
2014年		1.6	0.9	1.5	0.5
2015年		0.1	0.3	0.0	0.0
2016年		1.3	0.5	0.7	0.2
2016年	2月	1.0	0.0	0.3	-0.2
	3月	0.9	0.3	0.5	-0.1
	4月	1.1	-0.1	0.3	-0.2
	5月	1.0	0.1	0.3	0.0
	6月	1.0	0.3	0.5	0.2
	7月	0.8	0.4	0.6	0.2
	8月	1.1	0.4	0.6	0.2
	9月	1.5	0.7	1.0	0.4
	10月	1.6	0.8	0.9	0.4
	11月	1.7	0.8	1.2	0.5
	12月	2.1	1.7	1.6	0.6
	2017年	1月	2.5	1.9	1.8
2月		2.7	2.2	2.3	1.2
3月		2.4	1.6	2.3	1.1
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」				



資料出所：総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

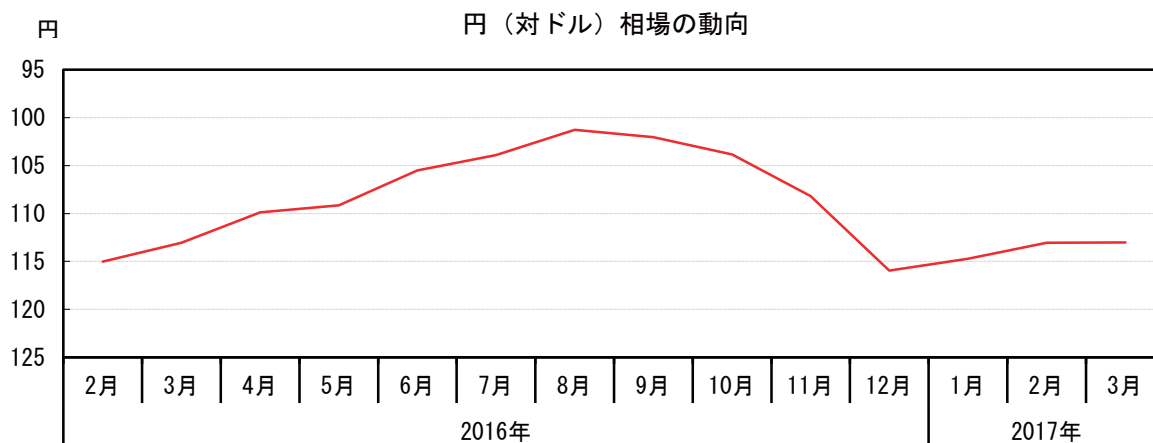
経済、経営－その他

	機械受注 (注1)	新設住宅着工 戸数	倒産件数	平均金利 (注2)	円相場平均 (注3)
	季調前月比	季調前月比	前年比		
	%	%	%	%/年	円/ドル
2011年	7.8	2.6	-4.40	1.452	79.81
2012年	-0.9	5.8	-4.70	1.364	79.81
2013年	5.8	11.0	-10.46	1.258	97.63
2014年	4.0	-9.0	-10.35	1.180	105.85
2015年	4.1	1.9	-9.44	1.110	121.03
2016年	1.7	6.4	-4.15	0.998	108.84
2016年 2月	-5.2	8.8	4.47	1.098	115.02
3月	1.4	1.8	-13.15	1.076	113.07
4月	-6.4	0.3	-7.08	1.066	109.88
5月	-2.2	1.6	-7.32	1.054	109.15
6月	7.1	-1.3	-7.40	1.039	105.49
7月	5.6	0.8	-9.52	1.033	103.90
8月	-5.9	-3.5	14.87	1.026	101.27
9月	0.3	2.1	-3.56	1.016	102.04
10月	3.4	-0.1	-7.95	1.014	103.82
11月	-2.8	-2.7	-2.53	1.009	108.18
12月	2.1	-3.2	1.57	0.998	115.95
2017年 1月	-3.2	8.4	-10.37	0.996	114.73
2月	1.5	-6.1	-4.84	0.992	113.06
3月		4.7	5.36		113.01
資料出所	内閣府 「機械受注統計 調査」	国土交通省 「建築着工統計 調査」	東京商工リサーチ 「全国企業倒産 状況」	日本銀行 「貸出約定平均金 利の推移」	日本銀行 「外国為替相場 状況（月次）」

(注1) 民需（船舶・電力を除く）

(注2) 貸出約定平均金利 ストック 総合 国内銀行（年は12月時点）

(注3) インターバンク相場の東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均
（年は各月単純平均）

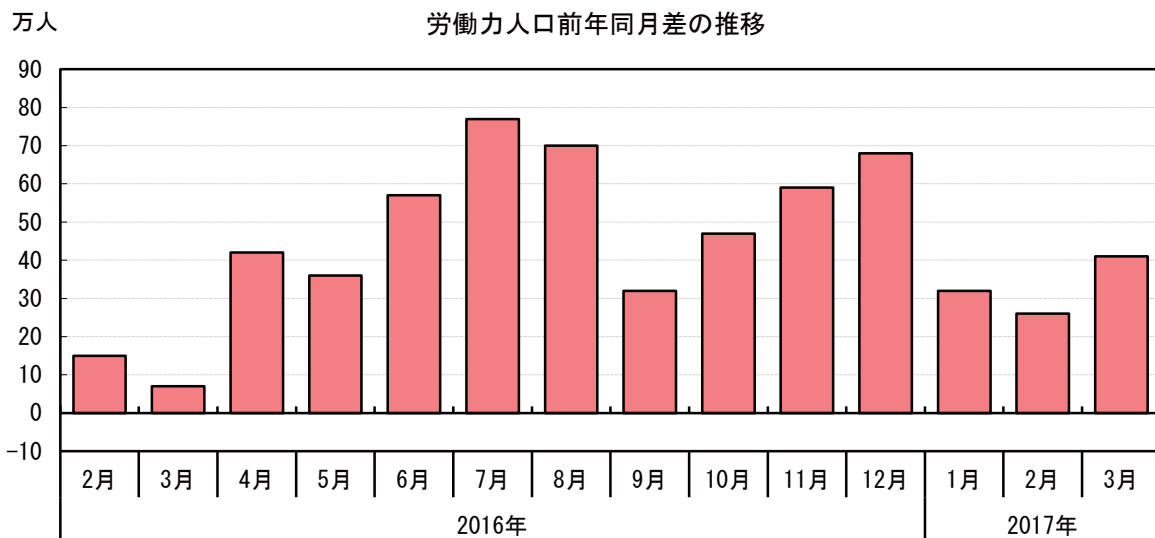


資料出所: 日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2011年	11,117	6,596	-36	59.3	-0.3
2012年	11,110	6,565	-31	59.1	-0.2
2013年	11,107	6,593	28	59.3	0.2
2014年	11,109	6,609	16	59.4	0.1
2015年	11,110	6,625	16	59.6	0.2
2016年	11,111	6,673	48	60.0	0.4
2016年 2月	11,103	6,589	15	59.3	0.2
3月	11,109	6,580	7	59.2	0.1
4月	11,107	6,645	42	59.8	0.4
5月	11,109	6,687	36	60.1	0.3
6月	11,112	6,733	57	60.5	0.5
7月	11,114	6,708	77	60.3	0.7
8月	11,110	6,702	70	60.3	0.7
9月	11,113	6,726	32	60.5	0.3
10月	11,117	6,715	47	60.4	0.5
11月	11,117	6,674	59	60.0	0.6
12月	11,111	6,683	68	60.1	0.6
2017年 1月	11,110	6,667	32	60.0	0.3
2月	11,105	6,615	26	59.6	0.3
3月	11,107	6,621	41	59.6	0.4
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注) 2011年と2012年(前年差)は、補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

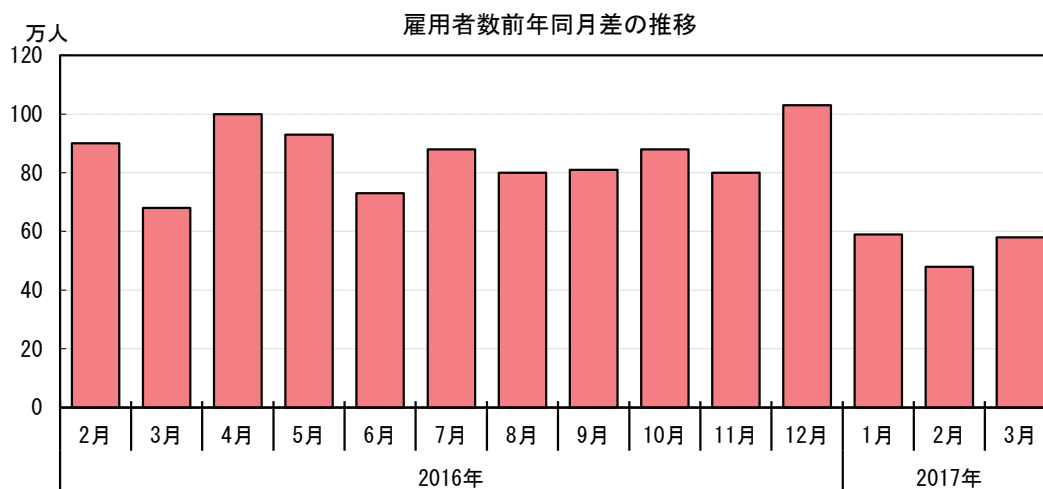


資料出所:総務省「労働力調査」

就業者、雇用者

	就業者数		雇用者数		
		前年差		前年差	短時間女性 雇用者数(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2011年	6,293	-5	5,512	12	953
2012年	6,280	-13	5,513	1	994
2013年	6,326	46	5,567	54	1,063
2014年	6,371	45	5,613	46	1,111
2015年	6,401	30	5,663	50	1,110
2016年	6,465	64	5,750	87	1,147
2016年 2月	6,376	30	5,706	90	1,097
3月	6,364	21	5,670	68	1,055
4月	6,420	53	5,700	100	1,336
5月	6,471	46	5,739	93	1,069
6月	6,522	71	5,761	73	1,073
7月	6,504	97	5,743	88	1,081
8月	6,489	83	5,743	80	1,096
9月	6,522	56	5,792	81	1,100
10月	6,520	61	5,815	88	1,086
11月	6,477	71	5,779	80	1,114
12月	6,490	80	5,820	103	1,487
2017年 1月	6,470	46	5,793	59	1,188
2月	6,427	51	5,754	48	1,107
3月	6,433	69	5,728	58	1,094
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注) 非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者数である。休業中の者を除く。
2011年の結果は、東日本大震災の影響で一時調査が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値。

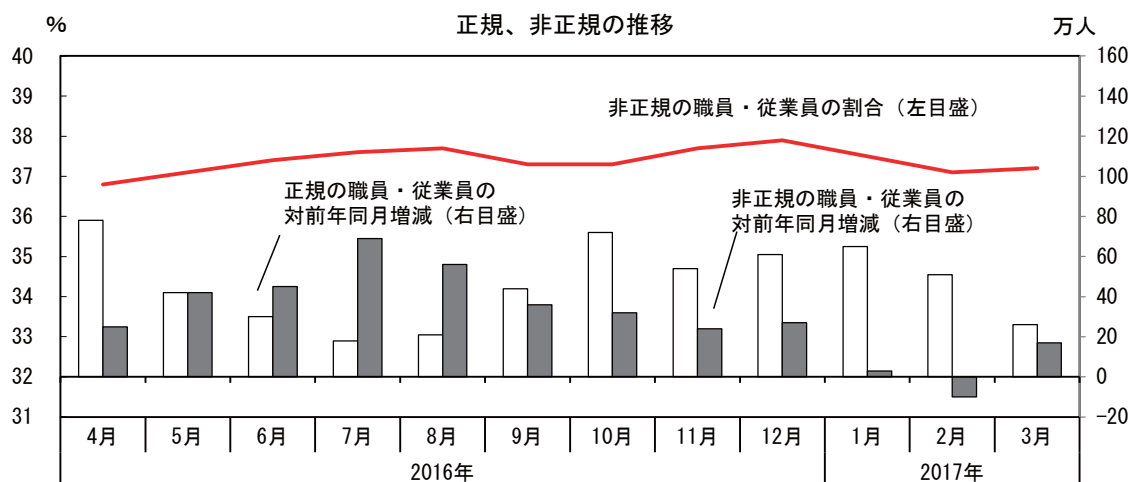


資料出所: 総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

		雇用者									
		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	
2016年	4月	5,356	3,386	1,971	973	385	126	289	128	70	
	5月	5,385	3,387	1,998	977	388	131	294	129	80	
	6月	5,412	3,389	2,023	991	402	137	286	124	84	
	7月	5,402	3,369	2,033	1,009	410	134	283	114	83	
	8月	5,401	3,365	2,036	989	409	135	291	119	93	
	9月	5,438	3,407	2,030	977	419	143	282	119	90	
	10月	5,453	3,417	2,036	985	433	132	279	118	89	
	11月	5,410	3,368	2,041	989	434	133	292	116	78	
	12月	5,463	3,391	2,072	1,011	458	127	284	116	77	
	2017年	1月	5,455	3,407	2,047	1,012	436	124	284	113	78
		2月	5,402	3,397	2,005	985	422	132	273	112	82
		3月	5,375	3,376	1,998	979	415	132	285	113	73
対前年同月増減		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	
2016年	4月	102	78	25	31	-7	14	-5	8	-19	
	5月	83	42	42	29	-2	10	6	4	-6	
	6月	75	30	45	35	8	10	2	-3	-7	
	7月	87	18	69	57	25	2	-11	-5	0	
	8月	76	21	56	46	9	2	-8	-2	7	
	9月	80	44	36	11	-2	6	16	1	3	
	10月	103	72	32	-5	24	-1	-3	3	13	
	11月	79	54	24	0	11	-1	10	2	3	
	12月	87	61	27	19	5	-8	8	3	1	
	2017年	1月	69	65	3	11	15	-11	-8	-2	-2
		2月	40	51	-10	-2	8	-2	-16	-5	9
		3月	43	26	17	10	8	5	-2	-6	0
割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2016年	4月	-	63.2	36.8	18.2	7.2	2.3	5.4	2.4	1.3	
	5月	-	62.9	37.1	18.1	7.2	2.4	5.5	2.4	1.5	
	6月	-	62.6	37.4	18.3	7.4	2.5	5.3	2.3	1.6	
	7月	-	62.4	37.6	18.7	7.6	2.5	5.2	2.1	1.5	
	8月	-	62.3	37.7	18.3	7.6	2.5	5.4	2.2	1.7	
	9月	-	62.7	37.3	18.0	7.7	2.6	5.2	2.2	1.6	
	10月	-	62.7	37.3	18.1	7.9	2.4	5.1	2.2	1.6	
	11月	-	62.3	37.7	18.3	8.0	2.5	5.4	2.1	1.4	
	12月	-	62.1	37.9	18.5	8.4	2.3	5.2	2.1	1.4	
	2017年	1月	-	62.5	37.5	18.6	8.0	2.3	5.2	2.1	1.4
		2月	-	62.9	37.1	18.2	7.8	2.4	5.1	2.1	1.5
		3月	-	62.8	37.2	18.2	7.7	2.5	5.3	2.1	1.4
資料出所	総務省「労働力調査」										

(注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

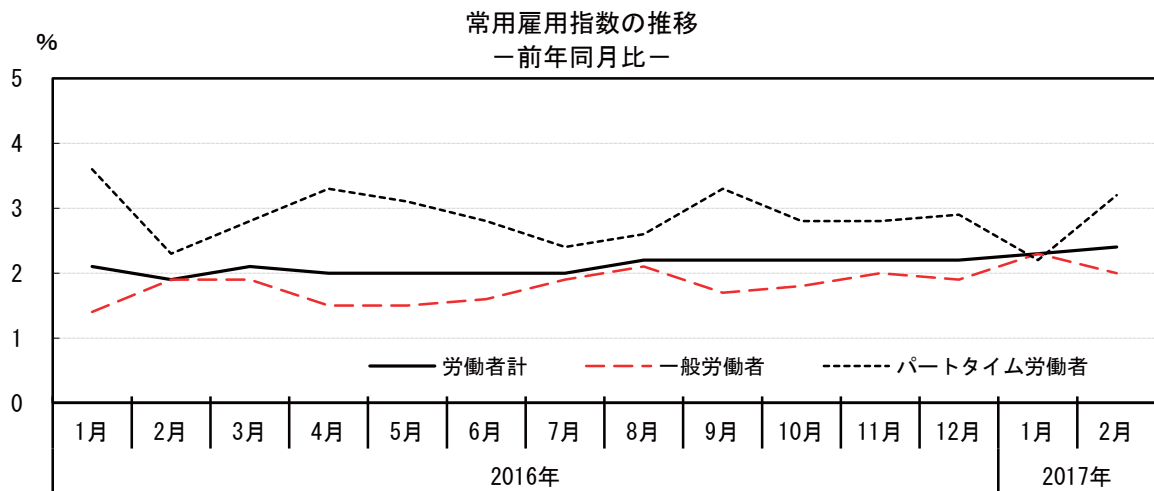


資料出所: 総務省「労働力調査」

常用雇用指数

		常用雇用指数（前年比）			
		労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業			
		%	%	%	%
2011年		0.7	-0.3	0.1	2.1
2012年		0.7	-0.3	-0.1	2.4
2013年		0.8	-1.2	-0.1	3.1
2014年		1.5	-0.4	0.9	2.8
2015年		2.1	0.4	1.1	4.3
2016年		2.1	0.4	1.8	2.9
2016年	1月	2.1	0.6	1.4	3.6
	2月	1.9	0.5	1.9	2.3
	3月	2.1	0.5	1.9	2.8
	4月	2.0	0.5	1.5	3.3
	5月	2.0	0.4	1.5	3.1
	6月	2.0	0.5	1.6	2.8
	7月	2.0	0.3	1.9	2.4
	8月	2.2	0.2	2.1	2.6
	9月	2.2	0.4	1.7	3.3
	10月	2.2	0.5	1.8	2.8
	11月	2.2	0.5	2.0	2.8
	12月	2.2	0.4	1.9	2.9
2017年	1月	2.3	0.3	2.3	2.2
	2月	r 2.4	r 0.3	r 2.0	r 3.2
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注) 規模5人以上。



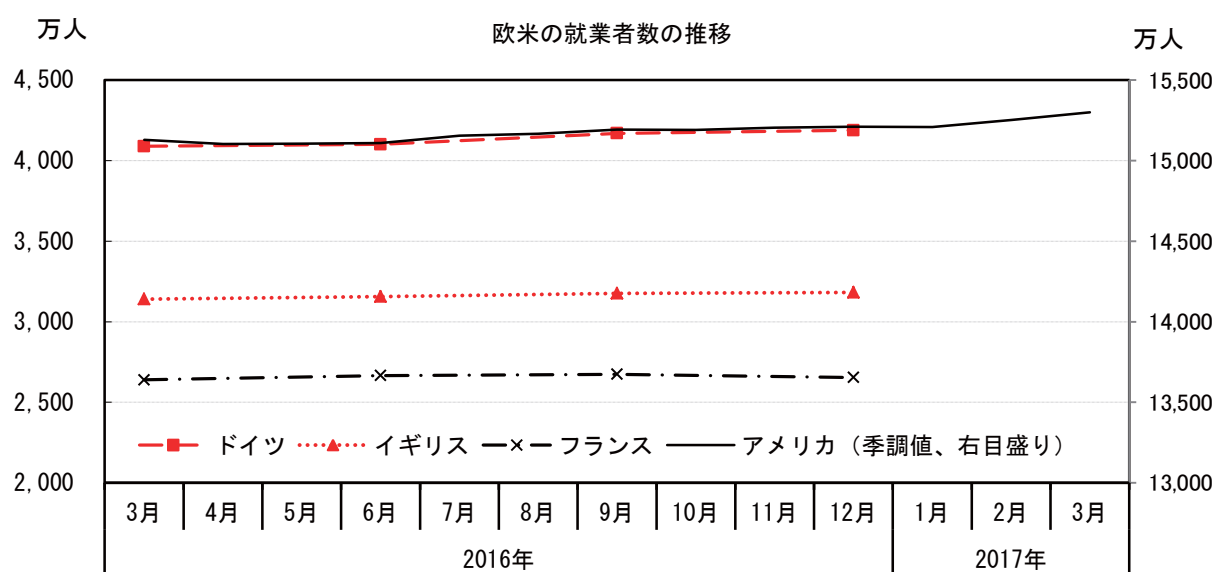
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

就業者数 欧米の動向

		就業者数				
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	
		季節調整値				
		万人	万人	万人	万人	
2011年		13,987	3,879	2,928	2,576	
2012年		14,247	3,913	2,960	2,580	
2013年		14,393	3,953	2,995	2,578	
2014年		14,631	3,987	3,067	2,640	
2015年		14,883	4,021	3,120	2,642	
2016年		15,144				
2016年	3月	15,130	4,089	3,141	2,639	
	4月	15,103				
	5月	15,106				
	6月	15,109	4,101	3,156	2,666	
	7月	15,155				
	8月	15,166				
	9月	15,193	4,169	3,176	2,674	
	10月	15,190				
	11月	15,205				
	12月	15,211	4,188	3,182	2,654	
	2017年	1月	15,208			
		2月	15,253			
3月		15,300				

資料出所 米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation
 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database

(注) 独、英、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。



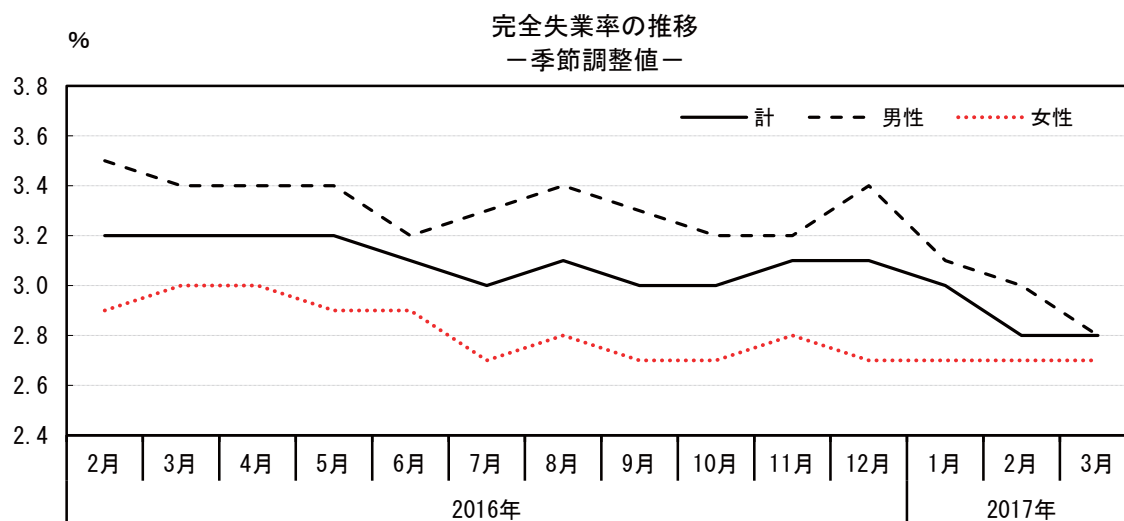
資料出所：上記参照

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員 (注2)
		計	男	女	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	前年比
	万人	%	%	%	%
2011年	302	4.6	4.9	4.2	-4.4
2012年	285	4.3	4.6	4.0	-7.8
2013年	265	4.0	4.3	3.7	-8.6
2014年	236	3.6	3.7	3.4	-11.4
2015年	222	3.4	3.6	3.1	-6.7
2016年	208	3.1	3.3	2.8	
2016年 2月	215	3.2	3.5	2.9	-4.6
3月	211	3.2	3.4	3.0	-6.0
4月	212	3.2	3.4	3.0	-8.9
5月	212	3.2	3.4	2.9	-5.5
6月	207	3.1	3.2	2.9	-7.5
7月	202	3.0	3.3	2.7	-10.5
8月	209	3.1	3.4	2.8	-3.7
9月	202	3.0	3.3	2.7	-8.0
10月	200	3.0	3.2	2.7	-9.3
11月	204	3.1	3.2	2.8	-7.9
12月	207	3.1	3.4	2.7	-9.3
2017年 1月	198	3.0	3.1	2.7	-8.6
2月	190	2.8	3.0	2.7	-9.5
3月	184	2.8	2.8	2.7	-7.7
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省 「雇用保険事業 統計」

(注1) 2011年の完全失業者数及び完全失業率は、補完推計値または補完推計値を用いて推計した参考値である。

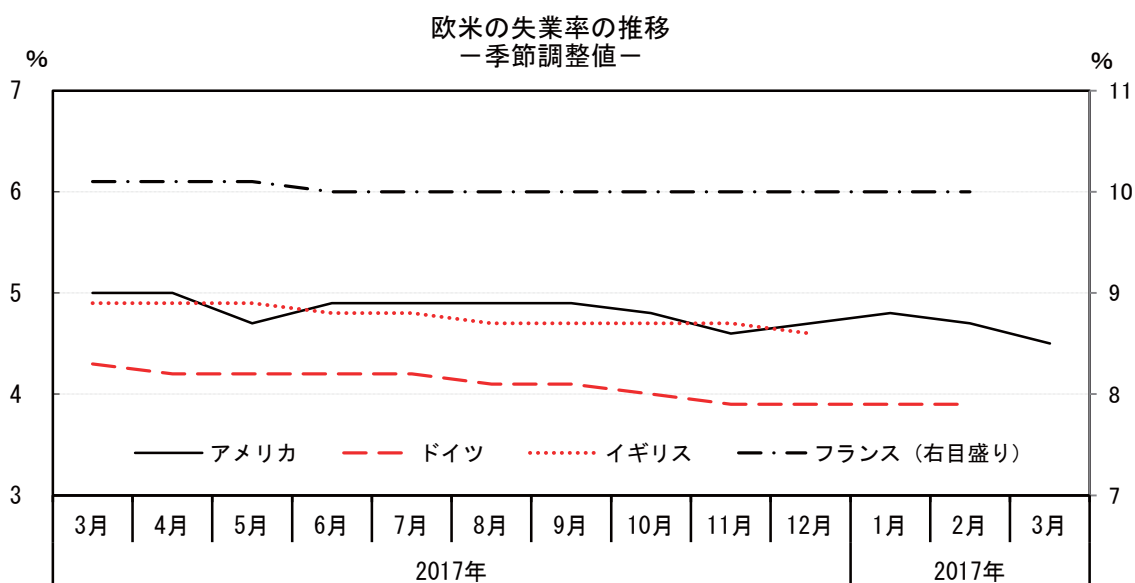
(注2) 年の数字は前年度比。



資料出所: 総務省「労働力調査」

失業率 欧米の動向

		失業率				
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	
		季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	
		%	%	%	%	
2011年		8.9	5.8	8.1	9.2	
2012年		8.1	5.4	7.9	9.8	
2013年		7.4	5.2	7.6	10.3	
2014年		6.2	5.0	6.1	10.3	
2015年		5.3	4.6	5.3	10.4	
2016年		4.9	4.1	4.8	r 10.1	
2017年	3月	5.0	4.3	4.9	10.1	
	4月	5.0	r 4.2	4.9	r 10.1	
	5月	4.7	4.2	4.9	r 10.1	
	6月	4.9	4.2	4.8	10.0	
	7月	4.9	4.2	4.8	10.0	
	8月	4.9	4.1	4.7	r 10.0	
	9月	4.9	4.1	r 4.7	10.0	
	10月	4.8	4.0	r 4.7	10.0	
	11月	4.6	3.9	4.7	r 10.0	
	12月	4.7	3.9	4.6	10.0	
	2017年	1月	4.8	r 3.9		10.0
		2月	4.7	3.9		10.0
3月		4.5				
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database					

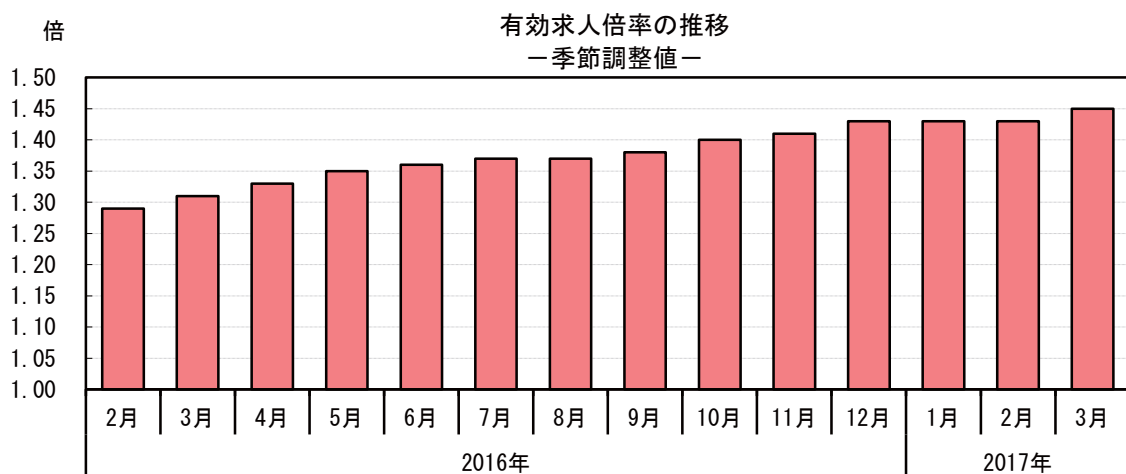


資料出所：上記参照

職業紹介—求人倍率

	有効求人倍率（季節調整値）			新規求人倍率（季節調整値）		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2011年	0.65	0.56	0.89	1.05	0.91	1.42
2012年	0.80	0.69	1.08	1.28	1.10	1.75
2013年	0.93	0.80	1.24	1.46	1.26	1.97
2014年	1.09	0.96	1.38	1.66	1.44	2.18
2015年	1.20	1.05	1.52	1.80	1.55	2.39
2016年	1.36	1.19	1.70	2.04	1.75	2.67
2016年 2月	1.29	1.13	1.63	1.96	1.67	2.53
3月	1.31	1.14	1.65	1.94	1.66	2.55
4月	1.33	1.17	1.69	2.04	1.77	2.71
5月	1.35	1.18	1.71	2.06	1.76	2.75
6月	1.36	1.20	1.72	2.03	1.75	2.65
7月	1.37	1.20	1.72	2.03	1.74	2.65
8月	1.37	1.21	1.72	2.07	1.77	2.76
9月	1.38	1.22	1.72	2.10	1.81	2.78
10月	1.40	1.24	1.73	2.11	1.83	2.75
11月	1.41	1.25	1.73	2.15	1.86	2.76
12月	1.43	1.28	1.73	2.19	1.90	2.80
2017年 1月	1.43	1.27	1.75	2.13	1.83	2.76
2月	1.43	1.27	1.74	2.12	1.81	2.66
3月	1.45	1.29	1.75	2.13	1.87	2.66
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。

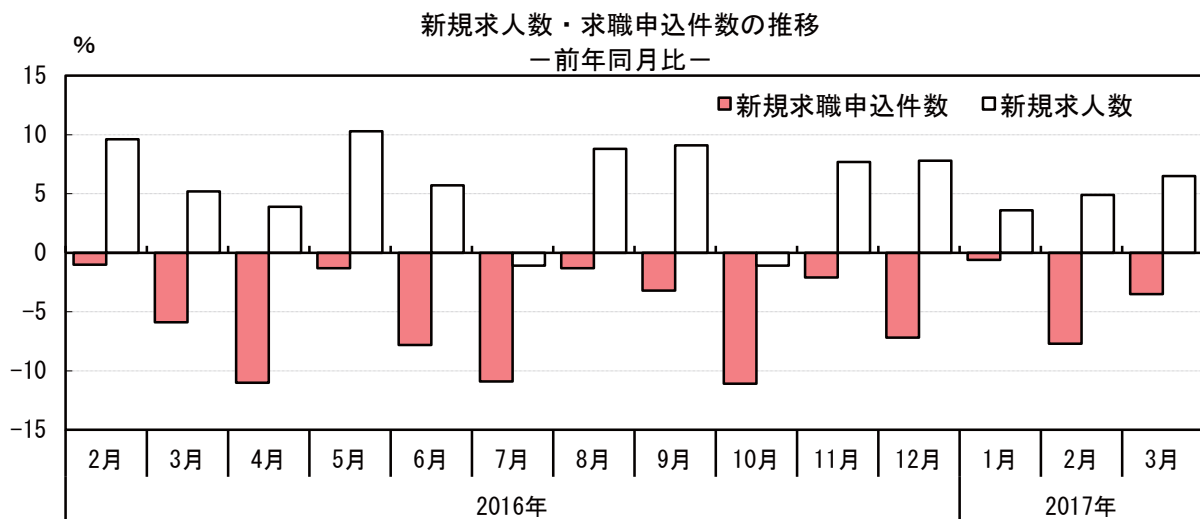


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介－求人・求職・就職

	月間有効求人人数		新規求人人数		月間有効求職者数		新規求職申込件数		就職件数
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2011年	1,674,223	19.3	655,439	14.7	2,593,291	-4.2	626,331	-2.9	180,328
2012年	1,938,639	15.8	737,101	12.5	2,435,686	-6.1	576,666	-7.9	181,327
2013年	2,120,933	9.4	794,255	7.8	2,292,475	-5.9	542,473	-5.9	176,499
2014年	2,276,733	7.3	833,610	5.0	2,092,574	-8.7	502,221	-7.4	168,219
2015年	2,373,739	4.3	863,045	3.5	1,979,477	-5.4	478,288	-4.8	158,918
2016年	2,529,959	6.6	910,698	5.5	1,865,558	-5.8	447,452	-6.4	150,657
2016年 2月	2,573,991	7.4	966,486	9.6	1,870,622	-4.4	504,182	-1.0	154,063
3月	2,645,853	6.7	921,043	5.2	1,964,396	-5.1	508,891	-5.9	200,847
4月	2,524,448	7.0	894,530	3.9	2,033,640	-6.9	581,809	-11.0	172,096
5月	2,450,457	8.5	852,952	10.3	1,995,897	-5.8	466,150	-1.3	158,632
6月	2,472,437	7.7	907,184	5.7	1,948,063	-6.5	443,594	-7.8	162,804
7月	2,460,382	5.4	890,968	-1.1	1,863,187	-6.9	400,981	-10.9	141,648
8月	2,499,951	6.2	888,039	8.8	1,835,734	-5.5	412,746	-1.3	135,532
9月	2,563,266	6.7	944,437	9.1	1,830,173	-4.9	431,972	-3.2	149,439
10月	2,612,758	5.4	956,134	-1.1	1,823,987	-6.1	424,028	-11.1	148,147
11月	2,610,248	5.9	893,015	7.7	1,767,081	-5.4	381,761	-2.1	139,785
12月	2,519,844	5.8	841,606	7.8	1,665,211	-6.0	335,735	-7.2	122,651
2017年 1月	2,591,732	6.8	1,007,298	3.6	1,716,027	-4.1	474,938	-0.6	118,895
2月	2,724,603	5.9	1,014,039	4.9	1,779,833	-4.9	465,468	-7.7	149,816
3月	2,806,583	6.1	980,579	6.5	1,879,857	-4.3	491,188	-3.5	196,790
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。



資料出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2016年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
全国	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
北海道	1.01	1.02	1.02	1.04	1.05	1.05	1.06	1.07	1.07	1.10	1.10	1.13	1.08
青森県	1.02	1.05	1.07	1.07	1.09	1.10	1.12	1.13	1.16	1.19	1.23	1.20	1.18
岩手県	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.28	1.29	1.31	1.31	1.34	1.37	1.37	1.37
宮城県	1.40	1.44	1.45	1.45	1.46	1.49	1.49	1.52	1.52	1.57	1.57	1.48	1.51
秋田県	1.08	1.14	1.16	1.17	1.20	1.18	1.20	1.20	1.23	1.26	1.29	1.25	1.29
山形県	1.26	1.30	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.36	1.36	1.42	1.42	1.41	1.44
福島県	1.41	1.46	1.47	1.43	1.41	1.39	1.38	1.41	1.44	1.41	1.44	1.45	1.48
茨城県	1.19	1.21	1.24	1.27	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.30	1.33	1.34	1.36
栃木県	1.13	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28	1.30
群馬県	1.36	1.41	1.45	1.43	1.42	1.45	1.46	1.45	1.45	1.47	1.57	1.60	1.64
埼玉県	0.98	1.00	1.02	1.03	1.04	1.06	1.08	1.10	1.11	1.13	1.13	1.15	1.16
千葉県	1.08	1.10	1.13	1.15	1.17	1.17	1.16	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.22
東京都	1.96	2.00	2.02	2.03	2.03	2.03	2.03	2.05	2.05	2.06	2.05	2.04	2.06
神奈川県	1.02	1.03	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.07	1.05	1.07	1.08
新潟県	1.27	1.29	1.30	1.33	1.32	1.34	1.34	1.35	1.35	1.35	1.37	1.41	1.43
富山県	1.55	1.61	1.60	1.64	1.64	1.60	1.62	1.63	1.65	1.66	1.71	1.70	1.75
石川県	1.54	1.59	1.61	1.63	1.63	1.62	1.62	1.64	1.67	1.68	1.76	1.80	1.82
福井県	1.77	1.83	1.82	1.84	1.82	1.82	1.86	1.89	1.89	1.91	1.93	1.89	1.94
山梨県	1.08	1.13	1.20	1.19	1.19	1.19	1.22	1.23	1.23	1.24	1.33	1.28	1.29
長野県	1.32	1.37	1.40	1.40	1.41	1.43	1.46	1.49	1.51	1.57	1.49	1.51	1.48
岐阜県	1.69	1.74	1.78	1.73	1.72	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75
静岡県	1.28	1.33	1.34	1.35	1.36	1.35	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.42	1.47
愛知県	1.59	1.61	1.62	1.62	1.62	1.62	1.64	1.66	1.68	1.70	1.70	1.72	1.77
三重県	1.36	1.39	1.41	1.42	1.46	1.45	1.47	1.47	1.46	1.50	1.46	1.44	1.47
滋賀県	1.12	1.17	1.17	1.17	1.18	1.18	1.19	1.21	1.23	1.25	1.24	1.21	1.20
京都府	1.27	1.30	1.32	1.33	1.33	1.33	1.33	1.32	1.35	1.36	1.39	1.45	1.45
大阪府	1.31	1.35	1.37	1.38	1.39	1.40	1.40	1.42	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47
兵庫県	1.08	1.11	1.13	1.14	1.15	1.14	1.15	1.17	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23
奈良県	1.09	1.12	1.14	1.14	1.16	1.13	1.15	1.19	1.22	1.24	1.22	1.22	1.21
和歌山県	1.13	1.16	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.17	1.18	1.19	1.21	1.21
鳥取県	1.27	1.33	1.35	1.36	1.39	1.39	1.40	1.43	1.41	1.44	1.47	1.51	1.53
島根県	1.41	1.45	1.46	1.47	1.48	1.48	1.48	1.49	1.51	1.52	1.53	1.54	1.58
岡山県	1.57	1.58	1.62	1.63	1.65	1.68	1.73	1.74	1.76	1.78	1.78	1.74	1.71
広島県	1.61	1.65	1.66	1.67	1.65	1.66	1.65	1.68	1.70	1.71	1.71	1.70	1.70
山口県	1.36	1.36	1.38	1.39	1.41	1.41	1.39	1.43	1.44	1.45	1.43	1.44	1.44
徳島県	1.26	1.30	1.33	1.36	1.34	1.34	1.34	1.37	1.38	1.37	1.39	1.36	1.33
香川県	1.55	1.61	1.64	1.65	1.64	1.63	1.66	1.68	1.67	1.66	1.66	1.66	1.67
愛媛県	1.38	1.40	1.44	1.42	1.41	1.42	1.42	1.42	1.41	1.42	1.40	1.42	1.44
高知県	1.06	1.08	1.11	1.13	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.17	1.15	1.16	1.16
福岡県	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41
佐賀県	1.05	1.09	1.11	1.13	1.13	1.12	1.13	1.17	1.17	1.16	1.19	1.17	1.17
長崎県	1.09	1.12	1.12	1.15	1.15	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.13	1.14	1.12
熊本県	1.22	1.27	1.29	1.29	1.30	1.34	1.39	1.46	1.49	1.50	1.49	1.47	1.54
大分県	1.11	1.13	1.14	1.16	1.21	1.24	1.25	1.28	1.30	1.31	1.34	1.31	1.36
宮崎県	1.15	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
鹿児島県	0.94	0.97	1.00	1.03	1.02	1.03	1.05	1.08	1.09	1.10	1.12	1.10	1.12
沖縄県	0.92	0.94	0.97	1.00	1.01	0.99	0.98	1.00	1.02	1.03	1.08	1.02	1.01
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

	新規求人倍率(季節調整値)												
	2016年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
全国	1.94	2.04	2.06	2.03	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13
北海道	1.39	1.44	1.45	1.45	1.49	1.50	1.48	1.51	1.55	1.60	1.53	1.55	1.48
青森県	1.40	1.45	1.46	1.48	1.53	1.49	1.51	1.56	1.63	1.65	1.70	1.55	1.63
岩手県	1.72	1.73	1.77	1.77	1.77	1.75	1.82	1.81	1.85	1.89	1.89	1.83	1.81
宮城県	2.02	2.11	2.11	2.00	2.06	2.14	2.03	2.20	2.29	2.36	2.39	2.06	2.17
秋田県	1.64	1.73	1.73	1.72	1.88	1.68	1.71	1.77	1.93	1.76	1.92	1.90	1.82
山形県	1.75	1.76	1.78	1.75	1.69	1.82	1.83	1.87	1.77	2.13	1.80	1.83	2.14
福島県	1.86	2.05	1.93	1.90	1.80	1.81	1.88	2.00	1.96	1.92	2.00	2.09	1.88
茨城県	1.71	1.80	1.77	1.78	1.80	1.79	1.84	1.83	1.90	1.89	1.96	1.88	1.93
栃木県	1.67	1.91	1.68	1.62	1.77	1.70	1.81	1.84	1.83	1.83	1.98	1.80	1.86
群馬県	1.99	2.06	2.07	1.96	2.11	2.04	2.04	2.11	2.09	2.00	2.41	2.25	2.23
埼玉県	1.55	1.59	1.62	1.57	1.61	1.69	1.69	1.70	1.74	1.71	1.82	1.78	1.77
千葉県	1.83	1.86	1.94	1.97	1.95	2.00	1.99	2.04	2.00	2.00	1.95	1.98	2.06
東京都	3.24	3.18	3.31	3.32	3.20	3.16	3.33	3.23	3.34	3.42	3.06	3.17	3.28
神奈川県	1.50	1.64	1.69	1.62	1.61	1.62	1.64	1.66	1.61	1.66	1.58	1.67	1.64
新潟県	1.77	1.78	1.81	1.82	1.78	1.87	1.88	1.82	1.85	1.91	2.02	1.83	1.99
富山県	2.17	2.33	2.21	2.22	2.27	2.15	2.25	2.32	2.31	2.36	2.39	2.17	2.37
石川県	2.28	2.29	2.35	2.34	2.28	2.34	2.40	2.39	2.46	2.44	2.46	2.63	2.55
福井県	2.41	2.53	2.47	2.51	2.49	2.51	2.72	2.64	2.63	2.78	2.70	2.40	2.70
山梨県	1.63	1.75	1.82	1.64	1.68	1.66	1.73	1.84	1.80	1.77	1.99	1.81	1.67
長野県	2.01	2.24	2.25	2.09	2.15	2.21	2.19	2.29	2.38	2.39	2.27	2.20	2.08
岐阜県	2.46	2.52	2.57	2.27	2.36	2.40	2.41	2.46	2.48	2.39	2.49	2.31	2.58
静岡県	1.99	2.07	2.06	1.98	1.97	1.99	2.09	2.16	2.17	2.09	2.22	2.16	2.19
愛知県	2.46	2.52	2.56	2.43	2.45	2.48	2.62	2.59	2.57	2.84	2.64	2.53	2.89
三重県	1.98	2.06	2.03	2.01	2.17	1.92	2.13	2.15	2.02	2.23	2.08	2.00	2.13
滋賀県	1.64	1.77	1.74	1.70	1.72	1.82	1.80	1.79	1.92	1.89	1.77	1.68	1.73
京都府	2.08	2.12	2.12	2.12	2.09	2.13	2.23	2.19	2.28	2.35	2.26	2.28	2.24
大阪府	2.02	2.17	2.17	2.17	2.11	2.19	2.22	2.16	2.33	2.38	2.19	2.28	2.25
兵庫県	1.66	1.77	1.78	1.74	1.71	1.76	1.82	1.85	1.83	1.81	1.86	1.84	1.80
奈良県	1.70	1.81	1.81	1.69	1.71	1.71	1.89	1.84	1.88	1.85	1.91	1.93	1.67
和歌山県	1.66	1.83	1.85	1.78	1.80	1.85	1.83	1.75	1.81	1.96	1.80	1.85	1.83
鳥取県	1.89	1.99	2.10	1.98	1.96	2.05	2.18	2.20	1.98	2.21	2.35	2.00	2.19
島根県	2.01	2.23	2.24	2.06	2.17	2.28	2.18	2.33	2.27	2.19	2.21	2.28	2.22
岡山県	2.15	2.39	2.38	2.30	2.38	2.44	2.50	2.51	2.53	2.65	2.40	2.37	2.33
広島県	2.62	2.70	2.68	2.74	2.61	2.63	2.80	2.68	2.78	2.72	2.70	2.65	2.74
山口県	2.03	1.92	2.14	2.10	1.95	2.08	2.13	2.16	2.17	2.20	1.98	2.10	2.01
徳島県	1.83	2.02	2.22	2.12	1.91	2.09	2.24	2.06	2.24	2.14	1.95	2.25	1.88
香川県	2.19	2.47	2.33	2.16	2.35	2.29	2.41	2.39	2.37	2.33	2.39	2.25	2.15
愛媛県	2.08	2.17	2.21	1.95	2.11	2.10	2.09	2.07	2.07	2.06	2.09	2.05	2.23
高知県	1.61	1.68	1.82	1.79	1.62	1.70	1.74	1.79	1.76	1.82	1.80	1.63	1.73
福岡県	1.85	1.90	1.95	1.94	1.93	1.95	2.08	1.98	2.04	2.11	1.96	1.93	2.08
佐賀県	1.55	1.61	1.61	1.68	1.55	1.59	1.85	1.73	1.61	1.81	1.74	1.55	1.65
長崎県	1.57	1.58	1.62	1.57	1.58	1.67	1.69	1.53	1.62	1.69	1.51	1.62	1.58
熊本県	1.88	2.15	1.84	1.87	1.97	2.10	2.31	2.38	2.29	2.32	2.18	2.21	2.48
大分県	1.59	1.58	1.67	1.72	1.79	1.80	1.84	1.85	1.86	1.87	1.95	1.78	1.98
宮崎県	1.62	1.76	1.87	1.77	1.70	1.90	1.88	1.78	2.00	1.88	1.93	1.87	1.83
鹿児島県	1.40	1.50	1.56	1.57	1.47	1.55	1.67	1.64	1.62	1.67	1.68	1.63	1.62
沖縄県	1.38	1.52	1.57	1.58	1.52	1.56	1.53	1.64	1.66	1.56	1.76	1.40	1.45
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

雇用人員判断D. I.

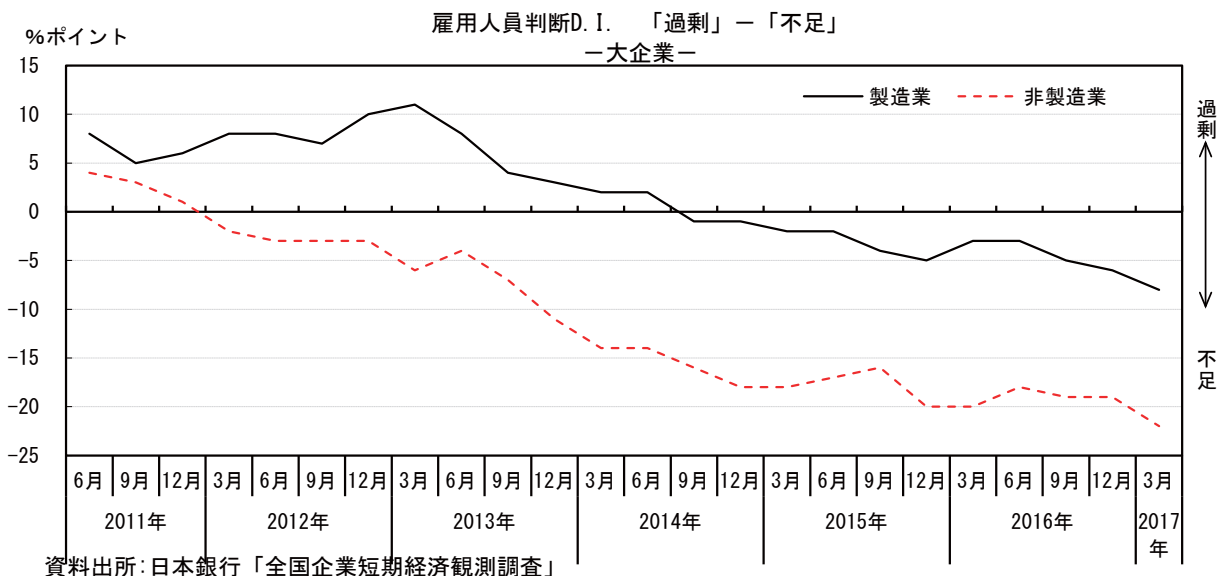
		雇用人員判断D. I. (注1)				
		大企業			中堅企業	中小企業
		全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
		%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2011年	6月	7	8	4	7	9
	9月	4	5	3	2	3
	12月	4	6	1	2	1
2012年	3月	3	8	-2	0	0
	6月	3	8	-3	1	1
	9月	2	7	-3	1	0
	12月	4	10	-3	-1	0
2013年	3月	3	11	-6	-2	-3
	6月	2	8	-4	-1	-1
	9月	-1	4	-7	-5	-7
	12月	-3	3	-11	-8	-12
2014年	3月	-6	2	-14	-12	-15
	6月	-6	2	-14	-10	-12
	9月	-8	-1	-16	-13	-16
	12月	-9	-1	-18	-15	-18
2015年	3月	-10	-2	-18	-17	-20
	6月	-9	-2	-17	-16	-16
	9月	-9	-4	-16	-18	-19
	12月	-12	-5	-20	-21	-21
2016年	3月	-11	-3	-20	-21	-20
	6月	-10	-3	-18	-19	-19
	9月	-12	-5	-19	-20	-20
	12月	-13	-6	-19	-23	-24
2017年	3月	-15	-8	-22	-26	-28
	6月	(-15)	(-9)	(-22)	(-27)	(-30)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

(注1) 雇用人員判断D. I. は、「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)。

(注2) カッコ内は2017年3月調査における「先行き」。

(注3) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。

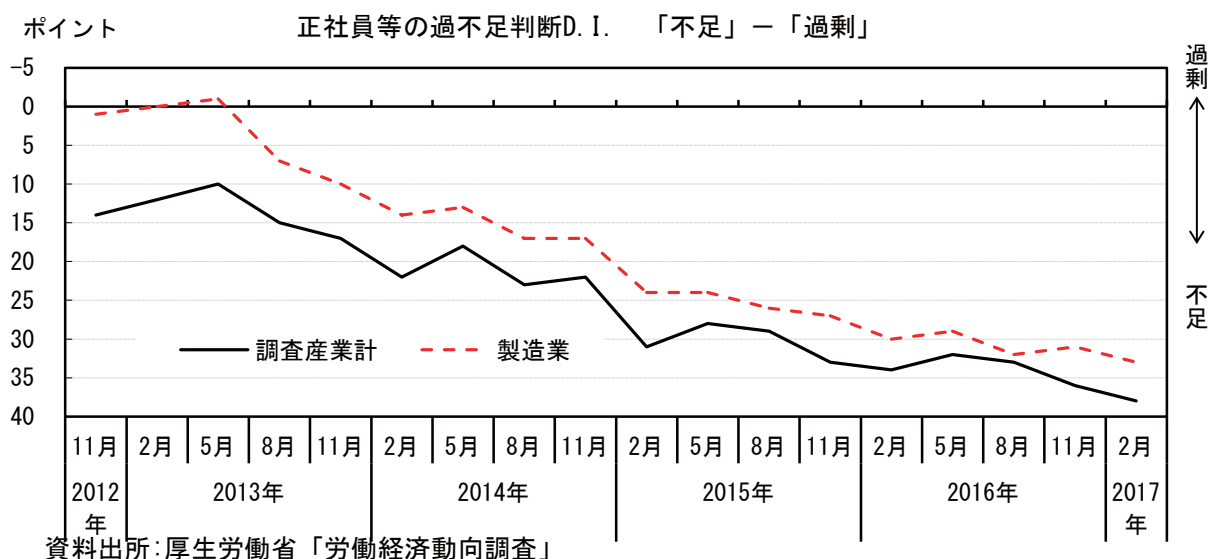
(注4) 2015年3月から調査対象企業が見直されている。



雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D. I.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2012年	11月	33	38	14	1
2013年	2月	34	42	12	0
	5月	31	39	10	-1
	8月	31	36	15	7
	11月	30	31	17	10
2014年	2月	28	30	22	14
	5月	28	31	18	13
	8月	27	30	23	17
	11月	27	31	22	17
2015年	2月	30	32	31	24
	5月	28	33	28	24
	8月	28	32	29	26
	11月	28	31	33	27
2016年	2月	25	27	34	30
	5月	26	31	32	29
	8月	28	32	33	32
	11月	27	29	36	31
2017年	2月	25	27	38	33
	5月	(24)	(25)		
	8月	(23)	(24)		
資料出所		厚生労働省「労働経済動向調査」			

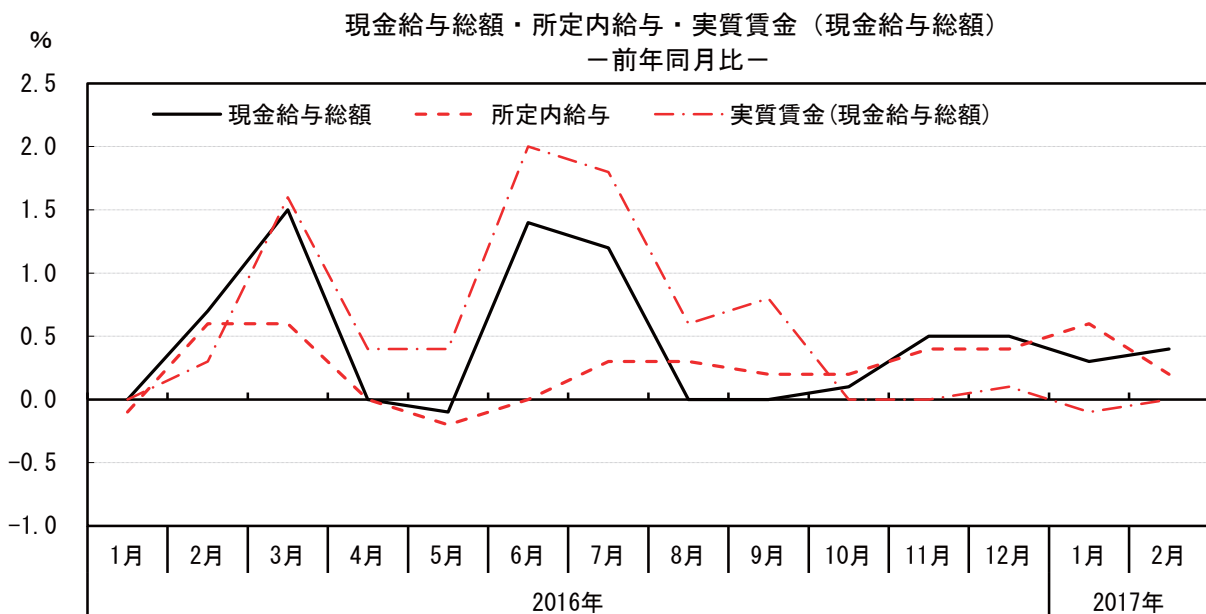
- (注1) 年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。
- (注2) 正社員等の過不足判断D. I. は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。



賃金水準の動向

	現金給与総額		実質賃金(現金給与総額)		定期給与	所定内給与	
	円	%	円	%	%	%	
		前年比		前年比			前年比
2011年	316,791	-0.2	2.0	0.1	2.3	-0.4	-0.5
2012年	314,126	-0.9	-0.2	-0.9	-0.2	-0.2	-0.3
2013年	314,048	-0.4	-0.7	-0.9	-1.2	-0.9	-1.0
2014年	316,567	0.4	1.8	-2.8	-1.6	-0.1	-0.4
2015年	313,801	0.1	0.4	-0.9	-0.5	0.2	0.3
2016年	315,590	0.5	0.6	0.7	0.7	0.2	0.2
2016年 1月	268,872	0.0	0.6	0.0	0.6	-0.1	-0.1
2月	262,301	0.7	1.0	0.3	0.6	0.6	0.6
3月	278,704	1.5	1.2	1.6	1.2	0.7	0.6
4月	273,800	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0
5月	268,382	-0.1	-0.2	0.4	0.3	-0.1	-0.2
6月	431,262	1.4	0.5	2.0	1.0	0.0	0.0
7月	372,990	1.2	1.0	1.8	1.6	0.1	0.3
8月	272,149	0.0	0.8	0.6	1.6	0.1	0.3
9月	264,820	0.0	0.1	0.8	0.7	0.2	0.2
10月	266,658	0.1	0.5	0.0	0.4	0.1	0.2
11月	275,497	0.5	0.7	0.0	0.2	0.3	0.4
12月	547,387	0.5	0.5	0.1	0.1	0.3	0.4
2017年 1月	269,790	0.3	1.7	-0.1	1.2	0.4	0.6
2月	r 262,845	r 0.4	r 1.1	r 0.0	r 0.7	r 0.1	r 0.2
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注) 規模5人以上。



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

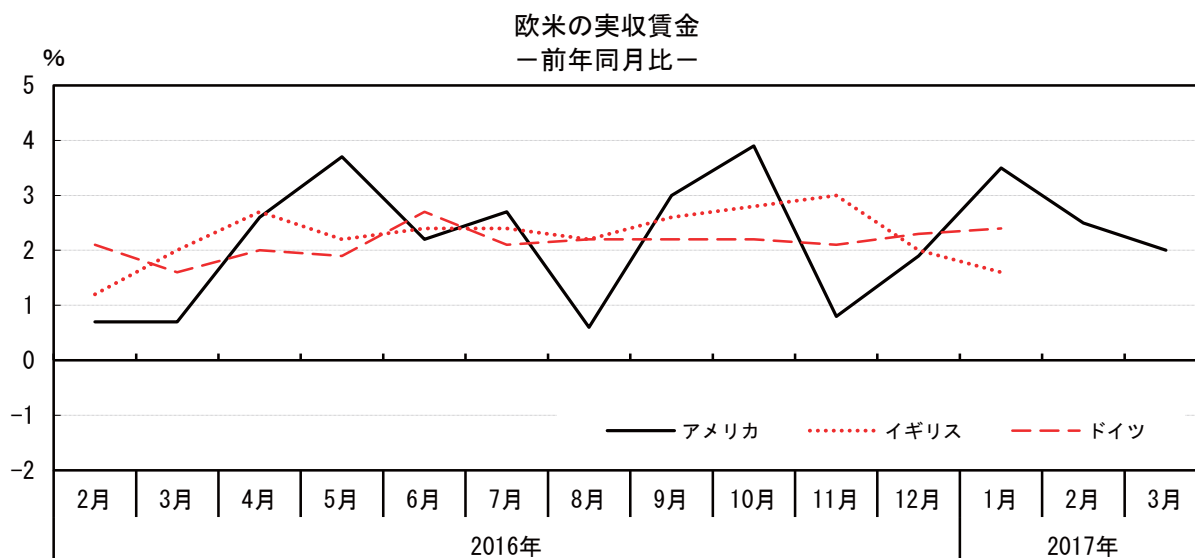
実収賃金 欧米の動向

		実 収 賃 金			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		名目前年比	名目前年比	名目前年比	名目前年比
		%	%	%	%
2011年		2.6	r 1.7	2.3	2.5
2012年		2.0	r 2.8	1.4	2.5
2013年		1.8	r 2.4	1.2	1.9
2014年		2.5	r 3.0	1.2	1.6
2015年		2.0	2.3	2.4	1.3
2016年		2.1	2.1	2.4	
2016年	2月	0.7	2.1	1.2	
	3月	0.7	1.6	2.0	1.2
	4月	2.6	2.0	2.7	
	5月	3.7	1.9	2.2	
	6月	2.2	r 2.7	2.4	1.3
	7月	2.7	2.1	2.4	
	8月	0.6	2.2	2.2	
	9月	3.0	2.2	2.6	1.2
	10月	3.9	r 2.2	2.8	
	11月	0.8	2.1	3.0	
	12月	1.9	2.3	r 2.0	
2017年	1月	r 3.5	2.4	1.6	
	2月	p 2.5			
	3月	p 2.0			

資料出所

米：アメリカ労働統計局「Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics survey」
 英、独、仏：内閣府「海外経済データ」

アメリカ：全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。
 イギリス：平均賃金（ボーナス含）。季節調整値。
 ドイツ：時間当たり賃金。
 フランス：時間当たり賃金。製造業。



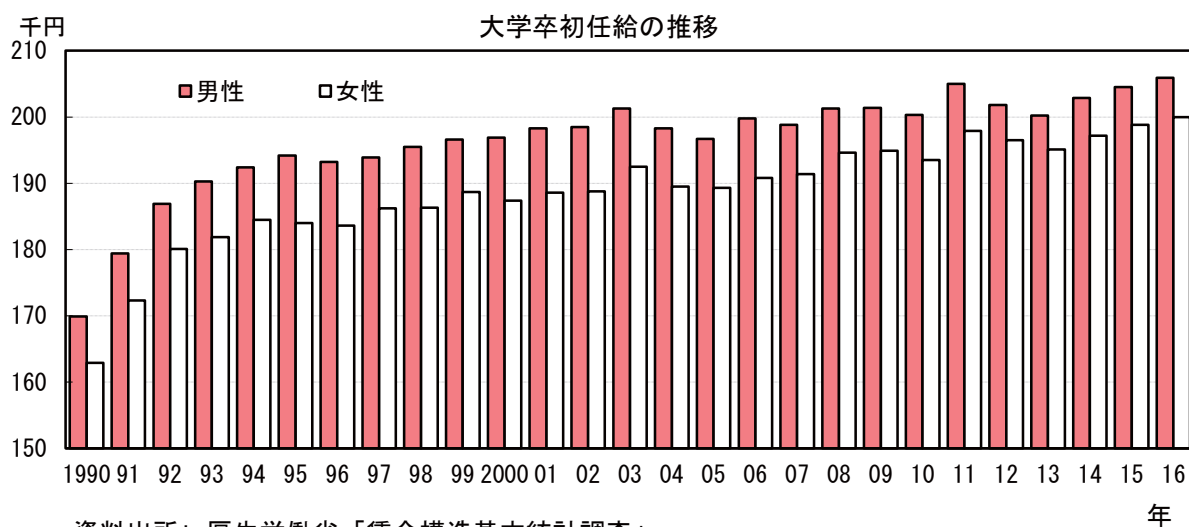
資料出所：上記参照

初任給

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1990年	133.0	126.0	169.9	162.9
1991年	140.8	133.2	179.4	172.3
1992年	146.6	139.5	186.9	180.1
1993年	150.6	142.4	190.3	181.9
1994年	153.8	145.5	192.4	184.5
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8
2016年	163.5	157.2	205.9	200.0

資料出所

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1990年	15,026	11,050	5.94	5.53	4.6
1991年	14,911	11,447	5.65	5.52	4.1
1992年	13,662	10,707	4.95	4.98	3.4
1993年	11,077	8,699	3.89	3.91	1.6
1994年	9,118	6,902	3.13	3.04	1.3
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	—	1.83	—	-1.7
2010年	5,516	—	1.82	—	-0.5
2011年	5,555	—	1.83	—	-0.1
2012年	5,400	—	1.78	—	-0.1
2013年	5,478	—	1.80	—	-1.0
2014年	6,711	—	2.19	—	0.6
2015年	7,367	—	2.38	—	1.2
2016年	6,639	—	2.14	—	—

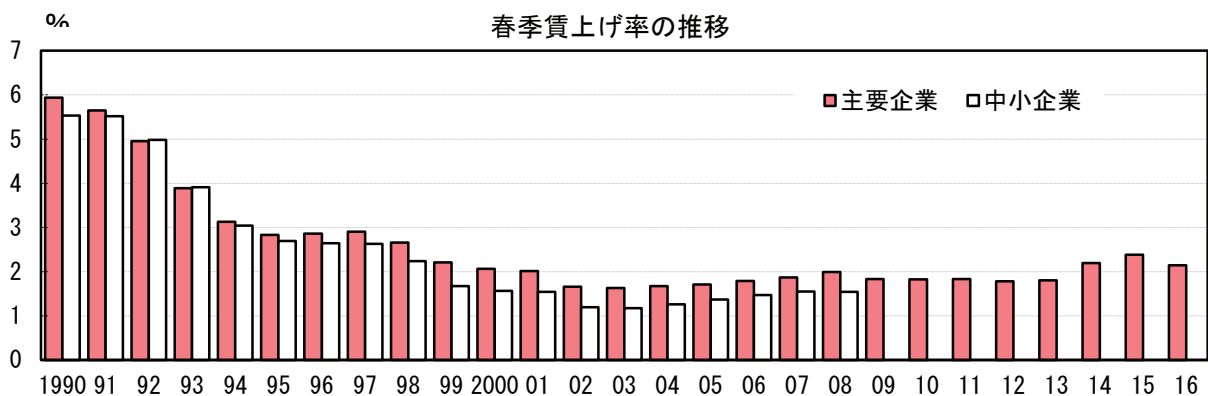
資料出所

厚生労働省
「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

労働政策研究・研
修機構「ユースフル労働統計」

(注1) ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。

(注2) 中小企業調査は2008年度までで廃止された。



資料出所:厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

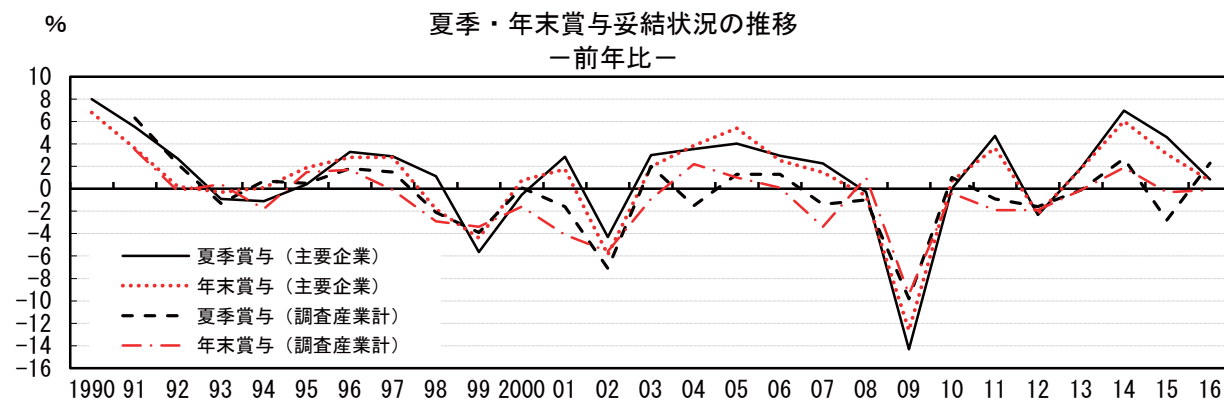
年

賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
	円	%	円	%	円	%	円	%
1990年	697,946	8.0	424,084		765,542	6.8	492,174	
1991年	736,444	5.5	453,127	6.3	794,011	3.6	511,549	3.5
1992年	759,721	2.7	463,154	2.2	796,447	0.2	510,969	-0.2
1993年	751,793	-0.9	457,116	-1.3	786,656	-0.3	512,871	0.4
1994年	749,982	-1.1	460,874	0.7	796,035	0.1	504,242	-1.8
1995年	750,221	0.4	463,660	0.5	798,848	1.9	512,219	1.5
1996年	773,481	3.3	470,819	1.8	819,667	2.8	519,376	1.7
1997年	798,340	2.9	478,058	1.5	848,575	2.8	519,072	-0.1
1998年	810,685	1.11	467,902	-2.1	833,801	-1.83	504,221	-2.9
1999年	768,230	-5.65	440,665	-3.9	801,235	-4.40	477,805	-3.4
2000年	758,804	-0.54	442,921	0.1	799,232	0.76	471,809	-1.6
2001年	783,113	2.86	438,079	-1.6	812,934	1.76	454,251	-4.1
2002年	749,803	-4.30	412,853	-7.1	755,551	-5.88	432,261	-5.6
2003年	781,930	3.00	418,818	2.0	771,540	1.97	428,475	-0.9
2004年	810,052	3.53	405,462	-1.5	811,082	3.87	430,278	2.2
2005年	839,313	4.03	410,618	1.3	840,516	5.39	433,214	1.0
2006年	841,817	2.94	416,054	1.3	841,854	2.53	433,825	0.1
2007年	843,779	2.27	407,637	-1.4	845,119	1.47	417,507	-3.4
2008年	842,270	-0.29	406,012	-1.0	831,813	-0.63	424,437	1.0
2009年	710,844	-14.33	363,104	-9.8	726,933	-12.64	380,258	-9.4
2010年	711,890	0.01	367,178	1.0	733,935	0.68	379,292	-0.4
2011年	747,187	4.70	364,252	-0.9	761,294	3.64	372,470	-1.9
2012年	726,345	-2.33	358,366	-1.6	739,295	-2.26	365,680	-1.9
2013年	746,334	1.85	359,308	-0.1	761,364	1.81	366,856	-0.1
2014年	800,653	6.97	370,550	2.7	800,638	6.02	375,431	1.9
2015年	832,292	4.59	356,791	-2.8	830,434	3.08	370,367	-0.3
2016年	843,577	0.82	365,008	2.3	830,609	0.71	370,162	-0.1

資料出所 厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注1) 主要企業前年比は前年と比較できる同一企業についての値。
 (注2) 「毎月勤労統計調査」は規模5人以上。
 (注3) 「毎月勤労統計調査」の前年比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

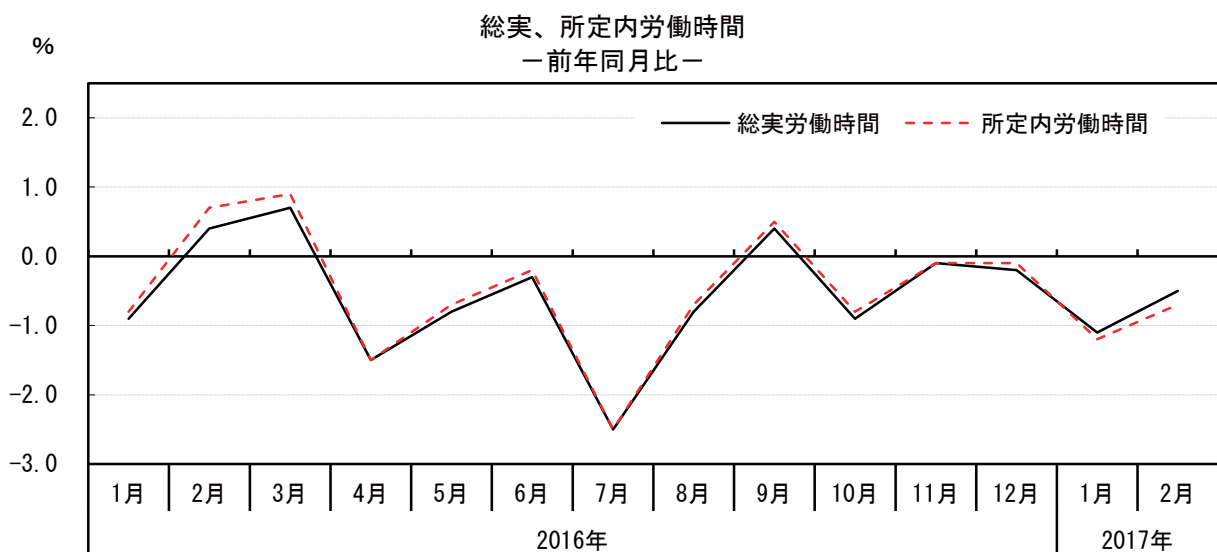


資料出所:厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、
 「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

総実・所定内労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		
	5人以上	前年比	5人以上	前年比	
	時間	%	時間	%	
2011年	1,747	-0.2	1,627	-0.3	
2012年	1,765	0.5	1,640	0.5	
2013年	1,746	-1.0	1,619	-1.4	
2014年	1,741	-0.4	1,609	-0.6	
2015年	1,734	-0.3	1,602	-0.3	
2016年	1,724	-0.6	1,595	-0.5	
2016年	1月	135.2	-0.9	124.7	-0.8
	2月	143.0	0.4	132.3	0.7
	3月	147.1	0.7	135.9	0.9
	4月	148.9	-1.5	137.6	-1.5
	5月	138.1	-0.8	127.7	-0.7
	6月	149.0	-0.3	138.4	-0.2
	7月	146.5	-2.5	135.8	-2.5
	8月	140.3	-0.8	130.1	-0.7
	9月	144.1	0.4	133.4	0.5
	10月	143.4	-0.9	132.4	-0.8
	11月	145.3	-0.1	134.2	-0.1
	12月	143.5	-0.2	132.3	-0.1
2017年	1月	133.8	-1.1	123.2	-1.2
	2月	r 142.2	r -0.5	r 131.3	r -0.7
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

(注) 年の実数は年換算（月間平均値を12倍）したもの。



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

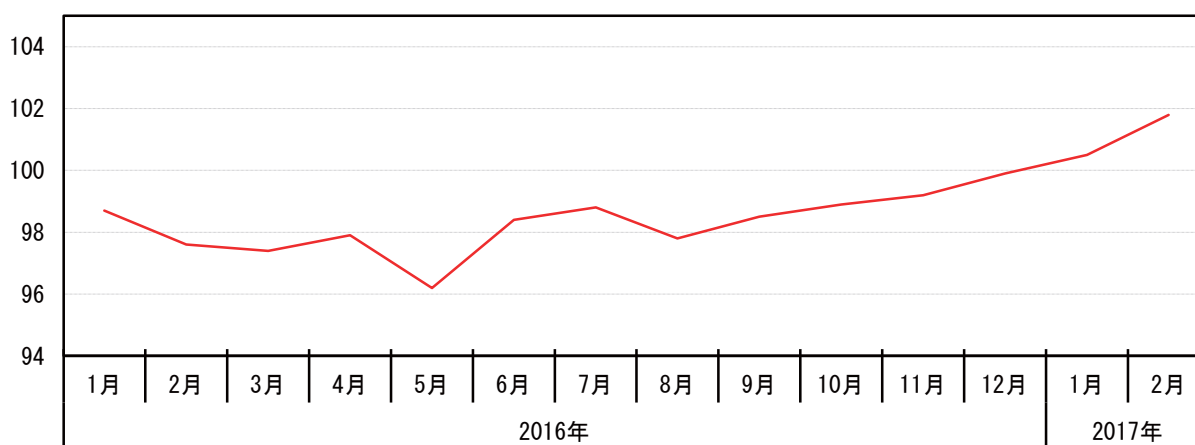
所定外労働時間

	調査産業計		製造業			
	5人以上	前年比	5人以上	前年比	指数 (季調値)	季調前月比
	時間	%	時間	%		%
2011年	120	1.0	168	1.8	93.9	1.0
2012年	125	0.7	175	1.8	94.6	0.7
2013年	127	2.7	180	2.6	97.1	2.7
2014年	132	4.0	190	6.1	101.0	4.0
2015年	132	-1.0	192	0.4	100.0	-1.0
2016年	129	-1.5	189	-1.7	98.5	-1.5
2016年 1月	10.5	-2.8	14.6	-4.0	98.7	-0.1
2月	10.7	-1.9	16.0	-2.4	97.6	-1.1
3月	11.2	-1.8	16.2	-3.0	97.4	-0.2
4月	11.3	-0.9	16.0	-1.8	97.9	0.5
5月	10.4	-1.8	14.3	-2.8	96.2	-1.7
6月	10.6	-1.0	15.5	-1.3	98.4	2.3
7月	10.7	-1.9	15.8	-0.6	98.8	0.4
8月	10.2	-2.0	14.9	-2.6	97.8	-1.0
9月	10.7	-0.9	15.8	-1.8	98.5	0.7
10月	11.0	-0.9	16.1	-1.2	98.9	0.4
11月	11.1	-0.9	16.6	-0.6	99.2	0.3
12月	11.2	-1.8	16.8	1.2	99.9	0.7
2017年 1月	10.6	0.7	14.9	2.0	100.5	0.6
2月	r 10.9	r 1.5	r 16.7	r 4.3	r 101.8	r 1.3
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注1) 年の実数は年換算（月間平均値を12倍）したもの。

(注2) 製造業の指数と季調前月比の年の数値は原指数、前年比。

所定外労働時間指数（製造業）
— 季節調整値 —



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

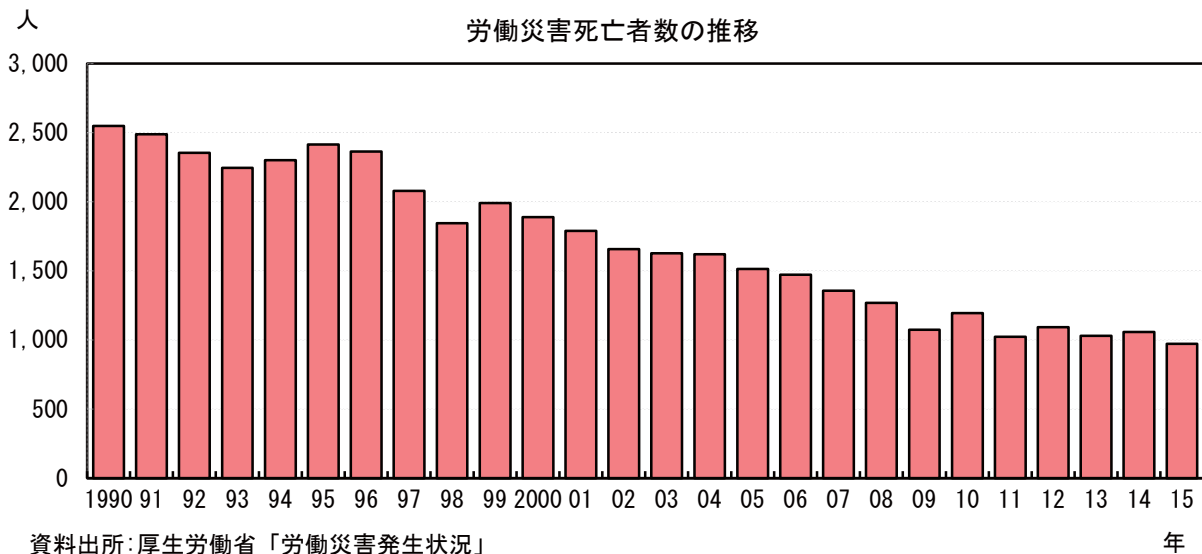
労働災害発生状況

	重大災害発生件数		死亡者数	
	件	前年差	人	前年差
1990年	185	3	2,550	131
1991年	196	11	2,489	-61
1992年	166	-30	2,354	-135
1993年	183	17	2,245	-109
1994年	195	12	2,301	56
1995年	228	33	2,414	113
1996年	218	-10	2,363	-51
1997年	227	9	2,078	-285
1998年	201	-26	1,844	-234
1999年	214	13	1,992	148
2000年	230	16	1,889	-103
2001年	225	-5	1,790	-99
2002年	231	6	1,658	-132
2003年	249	18	1,628	-30
2004年	274	25	1,620	-8
2005年	265	-9	1,514	-106
2006年	318	53	1,472	-42
2007年	293	-25	1,357	-115
2008年	281	-12	1,268	-89
2009年	228	-53	1,075	-193
2010年	245	17	1,195	120
2011年	255	10	1,024	-171
2012年	284	29	1,093	69
2013年	244	-40	1,030	-63
2014年	292	48	1,057	27
2015年	278	-14	972	-85

資料出所

厚生労働省「労働災害発生状況」

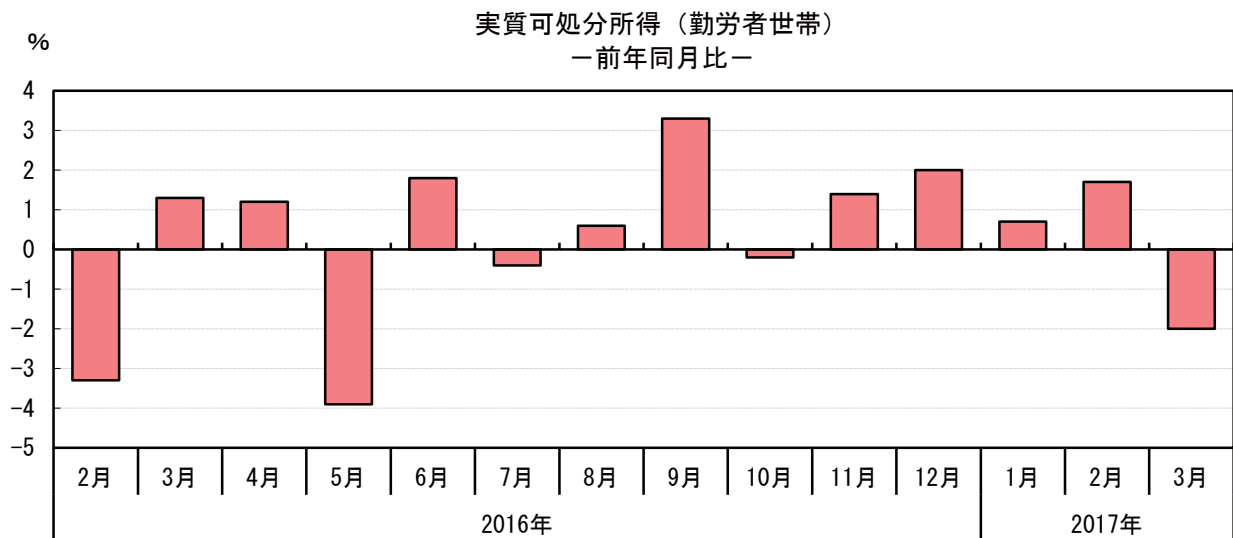
(注) 2011年の死亡者数は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者(1,314人)を除いた数。



家計一家計所得

	勤労者世帯				
	実収入		可処分所得		
	名目前年比		名目前年比		実質前年比
	円	%	円	%	%
2011年	510,149	-2.0	420,538	-2.2	-1.9
2012年	518,506	1.6	425,005	1.1	1.1
2013年	523,589	1.0	426,132	0.3	-0.2
2014年	519,761	-0.7	423,541	-0.6	-3.8
2015年	525,669	1.1	427,270	0.9	-0.1
2016年	526,973	0.2	428,697	0.3	0.4
2016年 2月	478,624	-2.0	394,411	-3.0	-3.3
3月	450,698	0.3	369,306	1.3	1.3
4月	480,098	0.7	388,135	0.9	1.2
5月	426,805	-0.8	313,379	-4.4	-3.9
6月	731,099	-0.3	589,676	1.4	1.8
7月	574,227	-2.2	468,137	-0.8	-0.4
8月	480,083	1.0	391,693	0.1	0.6
9月	424,553	2.2	347,541	2.8	3.3
10月	485,827	0.1	404,859	0.0	-0.2
11月	432,415	1.6	351,894	2.0	1.4
12月	924,920	2.7	769,634	2.4	2.0
2017年 1月	441,064	1.6	360,495	1.3	0.7
2月	484,038	1.1	402,541	2.1	1.7
3月	445,607	-1.1	363,023	-1.7	-2.0
資料出所	総務省「家計調査」				

(注) 二人以上の世帯。

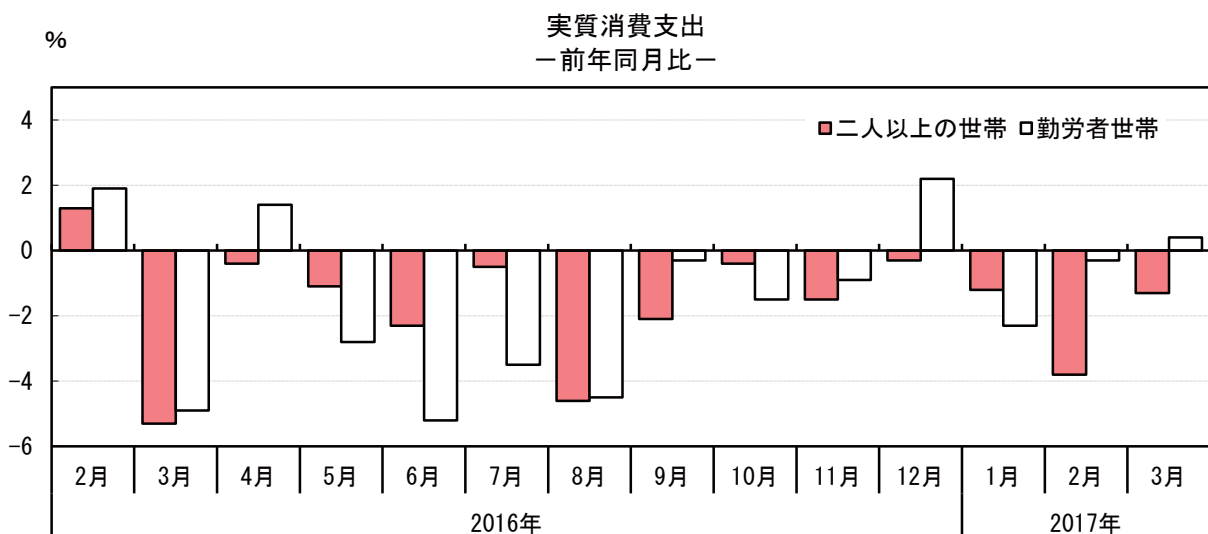


資料出所：総務省「家計調査」

家計—消費支出

	勤労者世帯（注）				二人以上の世帯	
	消費支出			平均消費 性向	消費支出	
	名目前年比	実質前年比			実質前年比	
	円	%	%	%	%	
2011年	308,838	-3.0	-2.7	73.4	-2.2	
2012年	313,874	1.6	1.6	73.9	1.1	
2013年	319,170	1.7	1.2	74.9	1.0	
2014年	318,755	-0.1	-3.3	75.3	-2.9	
2015年	315,379	-1.1	-2.1	73.8	-2.3	
2016年	309,591	-1.8	-1.7	72.2	-1.7	
2016年 2月	297,662	2.2	1.9	75.5	1.3	
3月	334,609	-4.9	-4.9	90.6	-5.3	
4月	338,001	1.1	1.4	87.1	-0.4	
5月	306,721	-3.3	-2.8	97.9	-1.1	
6月	276,602	-5.6	-5.2	46.9	-2.3	
7月	302,422	-3.9	-3.5	64.6	-0.5	
8月	301,442	-5.0	-4.5	77.0	-4.6	
9月	296,387	-0.8	-0.3	85.3	-2.1	
10月	305,683	-1.3	-1.5	75.5	-0.4	
11月	294,019	-0.3	-0.9	83.6	-1.5	
12月	349,214	2.6	2.2	45.4	-0.3	
2017年 1月	307,150	-1.7	-2.3	85.2	-1.2	
2月	298,092	0.1	-0.3	74.1	-3.8	
3月	337,075	0.7	0.4	92.9	-1.3	
資料出所	総務省「家計調査」					

（注）二人以上の世帯。

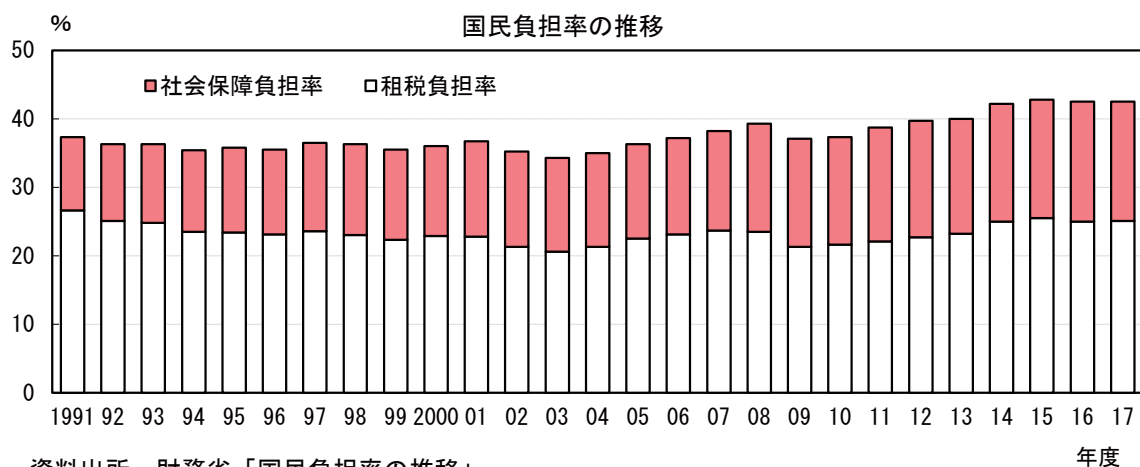


資料出所：総務省「家計調査」

国民負担率

	計		租税負担率		社会保障負担率	
	%	r	%	r	%	r
1991年度	37.4		26.6		10.7	
1992年度	36.3		25.1		11.2	
1993年度	36.3		24.8		11.5	
1994年度	r 35.4		r 23.5		r 11.9	
1995年度	r 35.8		r 23.4		r 12.4	
1996年度	r 35.5		r 23.1		r 12.4	
1997年度	r 36.5		r 23.6		r 12.9	
1998年度	r 36.3		r 23.0		r 13.3	
1999年度	r 35.5		r 22.3		r 13.2	
2000年度	r 36.0		r 22.9		r 13.1	
2001年度	r 36.7		r 22.8		r 13.9	
2002年度	r 35.2		r 21.3		r 13.9	
2003年度	r 34.4		r 20.6		r 13.7	
2004年度	r 35.0		r 21.3		r 13.7	
2005年度	r 36.3		r 22.5		r 13.8	
2006年度	r 37.2		r 23.1		r 14.1	
2007年度	r 38.2		r 23.7		r 14.5	
2008年度	r 39.3		r 23.5		r 15.8	
2009年度	r 37.2		r 21.3		r 15.8	
2010年度	r 37.2		r 21.6		r 15.7	
2011年度	r 38.8		r 22.1		r 16.6	
2012年度	r 39.7		r 22.7		r 17.0	
2013年度	r 40.0		r 23.2		r 16.8	
2014年度	r 42.2		r 25.0		r 17.2	
2015年度	r 42.8		r 25.5		r 17.3	
2016年度	r 42.5		r 25.0		r 17.5	
2017年度	42.5		25.1		17.4	
資料出所	財務省「国民負担率の推移」					

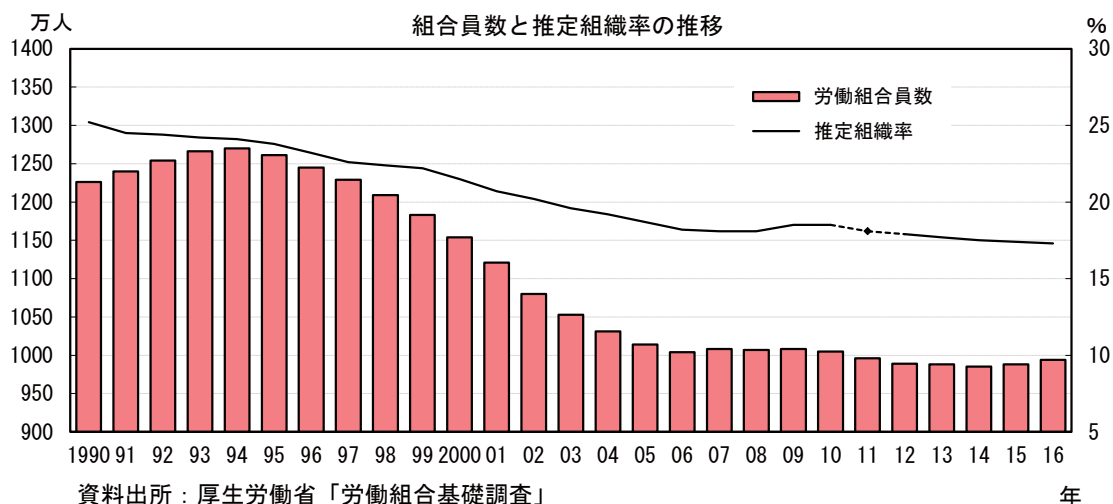
- (注1) 2015年度までは実績、2016年度は実績見込み、2017年度は見通し。
(注2) 平成5年度までは93SNA、平成6年度以降は08SNAに基づく計数である。
ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
(注3) 国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。



労使関係

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率			
			民 営 企 業			
			1000人以上	100～999人	99人以下	
	万人	%	%	%	%	
1990年	1,226	25.2	61.0	24.0	2.0	
1991年	1,240	24.5	58.7	23.3	1.8	
1992年	1,254	24.4	57.2	22.5	1.8	
1993年	1,266	24.2	58.2	22.0	1.8	
1994年	1,270	24.1	59.8	21.6	1.7	
1995年	1,261	23.8	59.9	21.2	1.6	
1996年	1,245	23.2	58.1	20.5	1.6	
1997年	1,229	22.6	58.4	20.1	1.5	
1998年	1,209	22.4	56.9	19.6	1.5	
1999年	1,183	22.2	57.2	19.5	1.4	
2000年	1,154	21.5	54.2	18.8	1.4	
2001年	1,121	20.7	53.5	17.7	1.3	
2002年	1,080	20.2	54.8	16.8	1.3	
2003年	1,053	19.6	51.9	16.6	1.2	
2004年	1,031	19.2	50.6	15.8	1.2	
2005年	1,014	18.7	47.7	15.0	1.2	
2006年	1,004	18.2	46.7	14.8	1.1	
2007年	1,008	18.1	47.5	14.3	1.1	
2008年	1,007	18.1	45.3	13.9	1.1	
2009年	1,008	18.5	46.2	14.2	1.1	
2010年	1,005	18.5	46.6	14.2	1.1	
2011年	996	* 18.1	-	-	-	
2012年	989	17.9	45.8	13.3	1.0	
2013年	988	17.7	44.9	13.1	1.0	
2014年	985	17.5	45.3	12.4	1.0	
2015年	988	17.4	45.7	12.2	0.9	
2016年	994	17.3	44.3	12.2	0.9	
資料出所	厚生労働省「労働組合基礎調査」					

- (注1) 労働組合員数は単一労働組合の数値。
推定組織率は労働組合員数／雇用者数(労働力調査：各年6月)で推計。企業規模別の推定組織率は、
民間企業の単位労働組合の組合員数及び民営の企業規模別の雇用者数により算出されている。
- (注2) * は、総務省統計局の「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の
推計値を用いて計算した値である。
2011年の企業規模別推定組織率については、算出に用いる労働力調査(平成23年6月分)において
被災3県を含む47都道府県分のデータが取得できないため、算出を見合わせている。



諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
1990年	16.0	31.2		9.8	18.4
1991年	16.0	36.0		9.6	17.2
1992年	15.7	33.9		9.6	
1993年	15.7	31.8		9.3	
1994年	15.5	30.4		8.9	14.5
1995年	14.9	29.2	32.4	8.7	13.8
1996年	14.5	27.8	31.4	8.3	13.3
1997年	14.1	27.0	30.7	8.3	12.2
1998年	13.9	25.9	29.9	8.2	12.6
1999年	13.9	25.3	29.7	8.1	11.9
2000年	13.4	24.6	29.8	8.0	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	7.9	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	8.1	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	7.9	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	7.7	10.6
2005年	12.5	21.7	28.6	7.7	10.3
2006年	12.0	20.7	28.3	7.6	10.3
2007年	12.1	19.9	28.0	7.5	10.8
2008年	12.4	19.1	27.5	7.6	10.5
2009年	12.3	18.9	27.4	7.7	10.1
2010年	11.9	18.6	26.6	7.7	9.8
2011年	11.8	18.5	26.0	7.7	10.1
2012年	11.3	18.3	26.1	7.7	10.3
2013年	11.3	18.1	25.6	7.7	10.3
2014年	11.1		25.0		10.3
2015年	11.1		24.7		
2016年	10.7				
資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members in 2016」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス・インノベーション・職業技能省「Trade Union Membership 2015」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部

